

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報: タイプ]

(B①: CAプラス)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	広島大学							
2. 機関番号	代表申請大学	15401						
3. 主たる交流先の相手国	中国、韓国、インドネシア、タイ							
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな	お	ち	みつお	(氏名) 越智 光夫			(所属・職名) 学長
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな	お	ち	みつお	(氏名) 越智 光夫			
6. 事業責任者	ふりがな	かねこ	しんじ	(氏名) 金子 慎治			(所属・職名) 理事・副学長(グローバル化担当)	
7. 事業名	【和文】 インクルーシブ・マインドを醸成するアジア地域国際協働人材育成							
	【英文】 International Collaborative Human Resources Development Program in Asia to Foster Inclusive Minds							
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☒ 全学 ☐ その他						
	実施対象 (学部・大学院)	☒ 学部 ☐ 大学院 ☐ 学部及び大学院						
	総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、生物生産学部、情報科学部							

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	北京師範大学	Beijing Normal University	全学
2	中国	長春大学	Changchun University	全学
3	韓国	韓国外国語大学	Hankuk University of Foreign Studies	全学
4	インドネシア	インドネシア教育大学	Indonesia University of Education	全学
5	タイ	カセサート大学	Kasetsart University	全学
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 広島大学) (タイプ (B①: CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/education_research_info

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合 計
事業規模 (総事業費)		15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	77,500
内 訳	補助金申請額	15,500	13,950	12,560	11,300	10,170	63,480
	大学負担額		1,550	2,940	4,200	5,330	14,020

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

【背景】

- 多様性が重視される現代社会において、**ダイバーシティ&インクルージョン(D&I:多様性の包摂、尊重)の実践が求められている**。このことは、「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」を基本理念とする国連SDGsの達成にも重要である。
- 我が国が進めるSociety 5.0では、国籍や言語、宗教、ジェンダー、障害の有無等を問わず、**多様な背景や属性をもつ多様な人材との協働による新たな価値の創造が求められている**。
- D&Iの実践は、多様性と複雑性が交錯するアジア地域において特に重要であるが、その教育・人材の育成は欧米諸国と比べ遅れている。異なる文化、民族、慣習の間では衝突の危険性もはらみ、そうした違いを受け入れる寛容性、言い換えればD&Iのマネジメントがますます重要になる。このマネジメントに必要なコンピテンシーは、相手の顔が見えづらいデジタル社会・バーチャル空間でこそ必須である。

【実績】

- 本学は、多様な背景をもつ学生や教職員が学習・研究できる環境整備の一環として、「特別支援教育実践センター」、「アクセシビリティセンター」、「ダイバーシティ研究センター」、「広島大学―長春大学特別支援教育研究センター」、「国立特別支援教育総合研究所プラチナ(国内初)」を設置している。これら拠点において、学内外の連携によるD&I研究・研修を先駆的に実施するなど、アジア地域におけるD&I実践の拡大に向けた高度人材の育成のための基盤が十分に整っている。
- また、本学は、D&Iの実現に向けた教育実績を多く有している。2017年より長春大学から視覚・聴覚障害のある学生の短期受入プログラムを継続し、更には2020年より本学、中国、米国の学生が参加するD&IをテーマとしたCOIL型協働学習プログラムを実施している。長春大学から参加した聴覚障害をもつ留学生の一部が本学の大学院に進学するなど、**インクルーシブ分野の高度人材育成の実績がある**。
- 本学は、全学のSDGs関連活動のワンストップオフィスとなるFE・SDGsネットワーク拠点(Network for Education and Research on Peace and Sustainability: NERPS)を設置し、SDGs実現に向けた教育研究を推進している。
- 本学は、**東南アジアを対象とした2つの「大学の世界展開力強化事業」の採択実績(2013年・2016年)があり、日中韓の交流事業をASEANの大学に拡大して実施できる基盤が整っている**。

【目的】

以上の背景・実績を踏まえ、本事業は、障害の有無、平和観、宗教観、ジェンダー/マイノリティ観の違いから生じるコミュニケーションバリアを認識することで、特にこれらの問題が生じやすいバーチャル空間でのD&Iマネジメントが可能な人材を育成し、本学の長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」で謳う「多様性をはぐくむ自由で平和なアジア地域・国際社会」を実現し、国連SDGsの達成、Society 5.0の実現にも貢献する。

【プログラムの特徴】

- 北京師範大学と長春大学、韓国外国語大学との交流を基盤とし、インドネシア教育大学とカセサート大学の2大学を加えた6大学共同で、対面・同期オンライン・非同期オンラインを組み合わせた**ハイブリッド型によるアジア地域国際協働人材育成プログラム**を実施する。
- 広島大学では、「平和」や「SDGs理解」を中心とした学習を提供するとともに、これまで視覚・聴覚障害のある学生を受け入れてきた実績から、「障害者支援」の学習を提供する。中国においても、北京師範大学は「SDGs理解」、長春大学は「障害者支援」の学習を強みとするが、急成長する人口大国・中国特有のSDGs事情の理解やデジタル技術を活用した障害者支援という面で広島大学での学習を補完する。**韓国外国語大学は韓国で最も多様な言語を教育・研究する機関であり、広島大学と同様、「多様性コミュニケーション」の分野にも力を入れている**。これら広島・中国・韓国における平和～SDGs理解/障害者支援～多様性コミュニケーションを軸に、インドネシア教育大学で学ぶ「宗教」(特に世界最大人口を占めるイスラム教)、タイ・カセサート大学で学ぶ「ジェンダー/マイノリティ」(女性活躍、LGBT、少数民族等)とも連携することで、考え得る全ての多様性を包摂する、全く新たな「D&Iコミュニケーション学」を創出する。
- 参加大学共通カリキュラムに基づいて、COIL型協働学習(基礎コース)、短期留学プログラム及びサマースクール(オンサイト学習)、セメスター留学(専門コース)を組み合わせた**ハイブリッド型の双方向学生交流プログラムを体系的に提供する**。広島大学におけるオンサイト学習の際には、企業(LITALICOや広島情報シンフォニー)、学校(国立特別支援教育研究所、広島県立教育センター等)、自治体等でのインターンシップを組み合わせ、取組みや課題の現場視察等、**経験を重視した実践的なプログラムを提供する**。2016年度採択の世界展開力強化事業で培った、心理学的手法を用いた「広島大学型・学生アイデア発掘型セミナー」を実施し、異なる背景を持ったプログラム学生が議論を戦わせ、D&Iマネジメントの実践の場とする。また、現在建設中の「国際交流拠点」は宿泊・学習の場の拠点として活用する。
- 学生交流に際しては、日中韓3国の質保証機関によるガイドライン及びASEAN+3の枠組みにおいて策定されたガイドライン等に基づき、本学の交換留学プログラムで長年の実績があるUMAP単位互換制度(UCTS)を活用するとともに、参加大学が設置する合同のプログラム運営委員会による共通の成績管理や学業成果・教育内容の可視化等を進めることによって、質の保証を図っていく。
- これらマネジメント能力を備えた人材のニーズは、デジタル社会・バーチャル空間の発展とともに今後社会において高まると確信しており、既に協議を開始している広島県下の企業連合からの奨学寄付金(既に基金化)を活用しながら自走化ステップへ発展させる。

【養成する人材像】

【人材像】

- 障害の有無、宗教、性別、民族の違いをバリアとせず、同じ平和観を共有し、コミュニケーションによる協調によって問題解決にあたる人材
- 多様性と複雑性が交錯するアジア地域において、Society 5.0及び国連SDGsの実現のために必要とされるD&Iマネジメントの実践に貢献できる人材

【効果の測定】(1) D&Iマネジメントを可能にするグローバルコンピテンシー評価(①多様性理解、②異文化理解、③共感力、④コミュニケーション、⑤リーダーシップ、⑥協調性)、(2)広島大学が先導する「BEVIテスト」によるプログラム履修前後の心理変化の測定結果を活用する。

【アウトカム】本事業の具体的成果として、日本が主導する多国間のインクルーシブ教育推進事例としてUNESCOの事例集に加える等の取組みに発展させることも含めて、次のアウトカムを設定する。(1)アジアにおけるインクルーシブ社会に向けた共通価値観の醸成、(2)アジアにおける多様性を内包した発展基盤の構築、(3)学際的ダイバーシティ&インクルージョン研究への発展、(4)ダイバーシティ&インクルージョン連携学位プログラムへの発展。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

(単位:人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
10	40	46	64	46	64	46	64	46	64

(大学名: 広島大学) (タイプ B①: CAプラス)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

インクルーシブ・マインドを醸成する アジア地域国際協働人材育成

広島大学長期ビジョン	多様性をはぐくむ自由で平和なアジア圏・国際社会の実現
Society 5.0	国籍や言語、宗教、ジェンダー、障害の有無を問わず、多様な背景や属性を持つ多様な人材との協働による新たな価値の創造
国連SDGs	誰一人取り残さない、 ダイバーシティ&インクルージョン（D&I） の実践

実績	教育研究 ● 特別支援教育実践 C（1996-）ダイバーシティ研究 C（2016-）インクルーシブ最先端研究（医学・工学） ● 国立特別支援教育総合研究所のブランチオフィスを設置（2020-）【国内初】 国際教育 ● 中国・長春大学から視覚・聴覚障害のある学生の短期受入プログラムを実施（2017-） ● 東南アジアを対象とした「大学の世界展開力強化事業」に採択（2013年/2016年）、交流基盤の整備
----	--

◎ デジタル社会に必要なD&I を導くグローバルコンピテンシーの育成



アジアにおける D&I 学士課程教育プログラムの実践

総交流数
(5年間) **490名**

質の保証 ● BEVI 評価、UCTS の積極的活用 ● 参加大学の相互評価によるPDCA サイクル、学生評価の活用 ● 外部評価、外部アドバイザー	養成する人材像 ● D&I 社会実現のために異分野と対話し共通の目標に導ける人材 ● 教育・研究機関、行政、企業等で活躍できる実践の高度人材	アウトカム ● 先進事例としてUNESCOに登録 ● D&I 大学院連携プログラムへの発展 ● 学際的 D&I 研究への発展
--	---	--

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本学は12学部4研究科を有する総合大学(学生数:15,589人、教職員数:3,651人)であり、本事業を実施するにあたっての資源及び経験を十分に有しているため、単独での実施は可能である。ただし、本事業の実施を通じて得た知見や経験は、ウェブサイトや事業実施報告等により積極的に公開し、国内の他大学と成果の共有を行う。

また、既に多数の大学と連携して実施しているBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)を用いた留学・学習の成果分析についても、これまで採択実績のある東南アジアとの世界展開力強化事業において大いに活用してきた実績があり、本申請において中国、韓国まで対象を広げてより効果的なものとし、引き続き国内の大学と協力して成果分析を行っていく。

上記理由により、本学単独による事業の実施及び、他大学との成果の共有は可能であり、申請の段階では国内の大学とは連携という方法を用いずに申請することが適切と判断した。

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

○アジアにおけるダイバーシティ&インクルージョン分野における交流

本学は、中国及び韓国の大学とインクルーシブ教育分野での交流を推進してきた。2017年9月に、中国の特別支援教育分野で代表的な大学である長春大学と大学間交流協定を締結した。2019年9月には、長春大学内に「広島大学－長春大学特別支援教育研究センター」を設置した。このような教育・学術交流基盤の下に、2017年から同大学の視覚・聴覚障害のある学生を、本学の日本語・日本文化特別研修（現在まで計4回実施）で延べ32名を受け入れてきた。韓国との交流については、2013年9月に文部科学省「発達障害に関する教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」において韓国の3大学から講師を招いてシンポジウムを開催し、また本学教員が幾度となく韓国で開催された国際セミナー等に講師として招待されるなどインクルーシブ教育分野での交流を推進してきた。

また、東南アジアにおいても、特別支援教育分野における協力を推進するために、2017年12月にインドネシア教育文化省特別支援・幼児教育研修センターをはじめとして、インドネシアの7大学、マレーシアの1大学と協定を締結した。2017年9月に本学教員がインドネシアにおけるインクルーシブ教育に関するセミナーで招待講演を行い、2018年には広島大学EVRI（教育ヴィジョン研究センター）特別セミナーにおいてインドネシアの大学から5名の研究者が参加してインクルーシブ教育に関する討議を行った。更に、コロナ禍以降も本学教員がインドネシアで開催されているオンラインによるセミナーに度々、招待されて講演を行っている。

更に、東南アジアを対象とした2つの「大学の世界展開力強化事業」の採択実績（2013年・2016年）があり、日中韓の交流事業をASEANの大学に拡大して実施できる基盤が整っている。

本事業はこれらの実績を基に、東アジア及び東南アジアの大学が共同して、ダイバーシティ&インクルージョンの実践に貢献できる高度人材育成プログラムを実施する。

（本事業実施の基盤となる実績）

	事業・プログラム等	交流実績数
COIL型 協働学習	● 本学と中国・長春大学、米国・セントクラウド州立大学の学生が、e-STARTプログラム（社会における多様性・平等・インクルージョンの推進）に参加（学部生対象、2020年実施）	広島大学生12名、 長春大学生10名、 セントクラウド州立大学生10名 計32名、参加
短期留学	● 中国・長春大学から、日本語・日本文化特別研修で視覚・聴覚障害のある学生を受入れ（2017年～2019年に計4回実施）	聴覚障害学生：16名 視覚障害学生：16名 計32名、受入れ
学術交流	● 文部科学省「発達障害に関する教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」において韓国3大学から講師を招聘して国際シンポジウムを実施（2013年9月） ● 本学教員が韓国で開催されたインクルーシブ教育に関する国際セミナー等で招待講演（2010年から延べ8回） ● 本学とインドネシア教育文化省特別支援・幼児教育研修センター、インドネシアの7大学、マレーシアの1大学が特別支援教育分野における協力を推進するために協定を締結（2017年12月） ● 本学教員がインドネシアにおけるインクルーシブ教育に関するセミナーで招待講演（2017年9月） ● 広島大学EVRI（教育ヴィジョン研究センター）特別セミナー（2018年）でインドネシア・アフマド・ダラン大学から5名の研究者が参加して、インドネシアのインクルーシブ教育等について討議	
関係組織	● 特別支援教育実践センター（1995年～） ● アクセシビリティセンター（1998年～） ● ダイバーシティ研究センター（2016年～） ● 教育ヴィジョン研究センター（EVRI）（2017年～） ● FE・SDGsネットワーク拠点（NERPS）（2018年～） ● 広島大学－長春大学特別支援教育研究センター（2019年～） ● 人間拡張実装プロジェクト研究センター（2021年～） ● 国立特別支援教育総合研究所ブランチオフィス（2021年～）【国内初】 ● 大学病院（リハビリテーション科、スポーツ医科学センター）	
包括連携 協定	● 広島県障害者スポーツ協会、特定非営利活動法人STAND、広島県との障害者スポーツ分野における連携協力に関する協定の締結（2016年～） ● 国立特別支援教育総合研究所との包括連携協定の締結（2021年～）【国内初】	

○大学の中長期的ビジョンにおける本事業の位置づけ

本事業は、SDGsの達成を目指す人材育成を謳う「広島大学国際戦略2022」及び、本学の第3期中期目標に掲げる「人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求するグローバル人材の養成」を具現化するものである。また、本事業は、本学の建学の精神でもあり、ダイバーシティ&インクルージョンの実践に必要な「平和を希求する精神」の涵養をその根底に有し、本学の長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」で謳う「多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」の確立に、大きく貢献するものである。

○SDGs実現に向けた取組み

本学は、全学のSDGs関連活動のワンストップオフィスとなるFE・SDGsネットワーク拠点（Network for Education and Research on Peace and Sustainability: NERPS）を2018年に設置し、SDGs実現に向けた教育研究を推進している。同拠点では、「広島大学のSDGs取組みの集約」、「超学際研究Peace and Sustainabilityの推進」、「各分野のステークホルダーとのネットワーク化」など特色のある様々な取組みを行っている。これらの活動が認められて、2021年4月に発表された英国Times Higher Educationの「THE大学インパクトランキング2021」において、本学は総合スコアで東京大学や京都大学等と並んで国内1位となり、SDGs5項目でも国内1位となった。

○COIL型教育の実施と質向上に向けた取組み

本学は、オンライン授業やCOIL型教育、遠隔研究指導の質向上に向けたノウハウの開発に努め、COILと現地での対面学習を組み合わせたプログラムやオンラインでの研究指導を提供している。大学の世界展開力強化事業（2016年度採択／ASEAN）では、カンボジア王立プノンペン大学と、COILによるSDGs課題プロジェクト研究を実施、現地及びオンライン上でその成果発表を行っている。

また、同事業（2017年度採択／インド）では、新型コロナウイルス感染症拡大以降、遠隔指導のための環境整備に取り組み、オンラインインターンシップやオンライン研究指導を開始している。そして、本学とハーバード大学（米国）が取り組む「バーチャル交流・COIL改革に関する緊急対応ラボ」では、COILコンテンツ教育の質向上に取り組んでいる。

更に、2020年度後期からは本学学部生を対象としたCOIL型の国際協働教育プログラムであるe-STARTプログラムを7コース（9か国が対象）設置し、61名の学生が参加した。海外大学とのコース別学習の前に、国際交流や海外留学に関連する講義（共通コア講義）を5回実施し、組み合わせることで、2単位分の授業として実施した。

そのうち1コースは「社会における多様性・平等・インクルージョンの推進」をテーマとしており、本学学生12名、中国・長春大学10名、米国セントクラウド州立大学10名の計32名が参加し、オンラインでインクルーシブ教育や障害者の権利条約、持続可能な教育の在り方について協働学習を行った。

○新型コロナウイルス感染症の影響への対応

本学は、学生の安全確保の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や政府の方針に沿って、広島大学新型コロナウイルス感染症予防指針を定め、感染拡大の防止に努めている。この方針に沿って、2020年度前期から、オンライン授業やオンラインによる学生指導を提供している。また、オンライン教育FDを開催し、教育や学生ケアに関する経験とノウハウの蓄積に努めている。

○産官連携機関

インクルーシブ社会の実現に向けて積極的に取り組んでいる企業や広島県内の関係行政機関、特別支援学校等と連携した教育プログラムを提供する。また、地元自治体の東広島市と連携して、世界中から集う人々がその特性や役割にかかわらず相互に尊重し認め合う、平和で快適な共生社会を実現するまちづくりを目指し、タウン(地域住民や自治体)とガウン(大学)が協働する「タウン・アンド・ガウン構想」に基づいて地域と一体となって外国人留学生の受入を支援する。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流(全体にわたる共通部分を含む)

日中韓3国の質保証機関によるガイドラインに加えて、ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン及び、留学生の学修履歴のための成績証明書及び補足資料に関するガイドラインに基づいて、以下の交流プログラムを計画している。

○アジア地域国際協働人材育成プログラムの内容:

本プログラムは、多様性を内包するアジア地域において、Society 5.0及び国連SDGsの実現のために必要とされるダイバーシティ&インクルージョンの実践に貢献できる人材を育成することを目的としている。参加学生は、アジア地域における多国間の学生交流プログラムに参加することによって、グローバル社会における「ダイバーシティ(多様な背景)」を理解して、「インクルージョン(多様性の尊重)」を推進しつつも、多様性と複雑性が交錯する課題に対して「チーム力(チームを共通の目標に導く能力)」を発揮する必要性を強く認識する。

本事業では、上記のコンピテンシーを有する人材を育成するために、参加大学の強みと特色を活かしてアジア地域における多様な課題を認識させる教育プログラムを提供する。具体的には、広島大学では、「平和」や「SDGs理解」を中心とした学習を提供するとともに、これまで視覚・聴覚障害のある学生を受け入れてきた実績から、「障害者支援」の学習を提供する。国連SDGsの基本理念は「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」であり、その達成目標としてインクルーシブ(包摂的)な世界を実現し、平和を希求することが掲げられているので、「SDGs理解」は本事業に参加する学生にとって重要である。中国においても、北京師範大学は「SDGs理解」、長春大学は「障害者支援」の学習を強みとするが、急成長する人口大国・中国特有のSDGs事情の理解やデジタル技術を活用した障害者支援という面で広島大学での学習を補完する。韓国外国語大学は韓国で最も多様な言語を教育・研究する機関であり、広島大学と同様、「多様性コミュニケーション」の分野にも力を入れている。これら広島・中国・韓国における平和～SDGs理解/障害者支援～多様性コミュニケーションを軸に、インドネシア教育大学で学ぶ「宗教」(特に世界最大人口を占めるイスラム教)、タイ・カセサート大学で学ぶ「ジェンダー/マイノリティ」(女性活躍・LGBT、少数民族等)とも連携することで、考え得る全ての多様性を包摂する、全く新たな「D&Iコミュニケーション学」を創出する。コースコンテンツ動画は公開して、オンライン教育パッケージとする。また、ICTを活用し、COIL型協働学習と実際の留学とを組み合わせたハイブリッド型の国際教育プログラムを提供すると同時に、参加学生がより上位の留学プログラムに挑戦できる環境を整えるために、COIL型協働学習(基礎コース)、短期留学プログラム(オンサイト学習)、サマースクール(専門コース)、セメスター留学を体系的に提供し、成長型の留学プログラムを実施する。

また、本事業を通じて、参加大学が共同して、基礎コースからオンサイト学習、専門コースへと至るダイバーシティ&インクルージョンの共通カリキュラムを整備する。

(本事業での実施内容と既存の事業(◎は本事業で実施))

	派遣	受入
①COIL型協働学習(基礎コース)	◎e-START(COIL型協働学習プログラム)(1-2か月)	
	参加大学から学生が、混成チームでオンライン型の協働学習(2UCTS) ・ダイバーシティ&インクルージョンに関する講義の受講(参加大学の特色を活かした講義提供) ・コーステーマに関するグループワーク(アイスブレイク、研修成果発表会準備等を含む) ・グループ発表(学生による発表、教員によるフィードバック) ※2020年度実績として、中国・長春大学等とダイバーシティ&インクルージョンをテーマとしたe-STARTプログラムを実施(約30名の学生が参加)	
②短期留学(オンサイト学習)	◎START東アジア、東南アジア(2週間)	既存: 障害学生向けの短期プログラム(広島・1週間)
	東アジア(中国、韓国)と東南アジア(タイ、インドネシア)の2つのプログラムに分かれて本学学生が各国を訪問して、インクルーシブ社会に向けた各大学の特色ある講義と現地学生との協働学習、現地視察(2UCTS)	中国・長春大学から、日本語・日本文化特別研修で視覚・聴覚障害のある学生を受入れて、日本語・日本文化に関する講義の受講や、大学病院、アクセシビリティセンター、特別支援学校、関係企業等を視察
③サマースクール(オンサイト学習)	◎サマースクール「インクルーシブ・アジア」(1週間)	※本学学生も参加
	参加大学から学生が参加して、広島大学にてサマースクールを実施(2UCTS) ・5カ国・5分野の学生が集い、アジアのダイバーシティ&インクルージョンに関する課題について討議 ・広島大学が誇るインクルーシブ社会の実現に向けた最先端研究の体験(大学病院、医学・工学分野等) ・広島大学の特色である「平和」についての体験学習を実施(平和記念資料館訪問、被ばく体験講話等)	
④中期留学(専門コース)	◎HUSA派遣(参加大学への派遣)	◎HUSA受入(参加大学から受入れ)
	専門科目(8UCTS以上) (ダイバーシティ&インクルージョンに関する講義等) 現地企業・関係行政機関、教育機関等の視察	専門科目(8UCTS以上) (ダイバーシティ&インクルージョンに関する講義等) 日本語、日本文化、平和、企業・特別支援学校等の視察

②～④の留学プログラムの概要は下記のとおり。なお、①については、(ii)オンライン交流にて後述する。

②STARTプログラム(東アジア、東南アジア)【オンサイト学習】

本学では、国際交流や長期留学への関心を高めることを目的として、休業期間を活用して学部生を海外の協定大学等へ派遣するSTARTプログラムを実施している。本事業では、東アジア(中国・韓国)と東南アジア(タイ・インドネシア)の2コースのSTARTプログラムを開設する。参加学生は、共通カリキュラムに基づいて、①のCOIL型協働学習プログラム(e-START)の受講を条件とする。①で学んだ知識をベースにして、訪問先大学の特色を活かした講義や関係機関の視察、体験学習を行う。また、①でグループ学習を行った他大学の学生と直接会って、意見交換を行うことによってお互いの理解や友好を深める。更に両コースの参加学生は、帰国後の報告会においてお互いの学習成果を共有する。

③サマースクール「インクルーシブ・アジア」(広島大学にて実施)〔オンサイト学習〕

各大学から学生が参加して、広島大学にてサマースクール「インクルーシブ・アジア」を実施する。5カ国・5分野の学生が集い、アジアにおけるダイバーシティ&インクルージョンに関する課題について討議する。また、広島大学が誇るインクルーシブ社会の実現に向けた最先端研究や科学技術(大学病院、医学・工学分野等)も体験する。更に、平和記念資料館訪問、被ばく体験講話等の広島大学の特色である「平和」についての体験学習も実施する。本学は国際的な大学間コンソーシアムINUに加盟し、毎年夏の時期にINU学生セミナーを広島で開催しており、サマースクールを実施するための知見やノウハウの蓄積がある。参加学生は、共通カリキュラムに基づいて、①のCOIL型協働学習プログラム(e-START)に参加していることを参加条件とする。本プログラムにより、参加大学の学生が広島に集い、直接対面してグループ学習や学生交流を行う。

④HUSAプログラム(セメスター留学)〔専門コース〕

参加大学間で1セメスターの交換留学プログラムを実施する。広島大学では短期交換留学制度であるHUSAプログラムとして学生の派遣及び受入を行う。参加学生は、共通カリキュラムに基づいて、①の受講を必須とし、加えて②または③のプログラムに参加していることを条件とする。参加学生は、既にダイバーシティ&インクルージョンに関する基礎的な知識を有し、かつオンサイト学習を経験しているため、セメスター留学では自分の専門性に立脚しつつアジアにおけるインクルーシブ社会に実現に向けた実践的な課題を意識して留学先大学でダイバーシティ&インクルージョンに関する専門科目を受講する(広島大学「平和と共生」、中国「中国におけるSDGs」、「特別支援教育特論」、韓国「言語・地域と多様性」、インドネシア「宗教と多様性」、タイで「ジェンダーとマイノリティ」等の各大学の特色のある専門科目)。また、実践的インターンシップや学生自身が選択した課題について調査してレポートとしてまとめる国際課題研究を実施する。なお、本学の受入れ学生については、次に記載する「広島大学型・学生アイデア発掘型セミナー」に参加する。

○広島大学型・学生アイデア発掘型セミナー

本セミナーは、アイスブレイク→マインドオープンナー→ブレインストーミング→グループワーク→課題解決のためのアクションプラン→プレゼンテーションという一定の構造をもとにして、実施される問題解決セミナーである。この構造は、人間の創造性に関する心理学の知見を踏まえており、参加者の創造性を意図的に高める工夫がなされている。本学のHUSAプログラムで受け入れる学生にとって、本セミナーは、専門の研究力を社会問題の解決に生かすための場として機能する。

○質の保証を伴った大学間交流の枠組み

本学と海外の参加大学の本事業担当教員から成るプログラム運営委員会が、ダイバーシティ&インクルージョンに関する参加大学共通カリキュラムを作成し、定期的に交流学生の学習成果とカリキュラム、教育方法、授業科目の内容との整合性について点検する。

学修成果については、BEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)指標及びコンピテンシーの修得状況、カリキュラム・教育方法・授業科目についてはその内容と単位互換のための情報共有、必要に応じてピアレビューを実施し、PDCAサイクルを実行して事業の改善を図っていく。更に、事業全体の推進に関する自己点検、それを元にしたプログラムの外部評価及び外部アドバイザーからの助言を受ける。

○新型コロナウイルス感染症への対応

・START東アジア・東南アジア派遣

派遣国にて隔離が義務づけられる状況の場合、派遣は中止し、留学に代わってCOILによる短期研修の交流プログラムを提供する。オンラインに切り替えた場合でも「現場・実地の学習」の効果が損なわれないよう十分に配慮する。

・サマースクールでの受入れ

感染状況によっては受入れを中止し、留学に代わってCOILによる短期研修の交流プログラムを提供する。オンラインに切り替えた場合でも学生討議やダイバーシティ&インクルージョンの最先端研究の視察の効果が損なわれないよう十分に配慮する。例えば、VRバーチャルラボツアー等を実施する。

・HUSAプログラム受入

2週間の隔離を必要とする場合、受入学生の隔離期間中は、オンラインでの学習指導や本学学生との協働教育を提供する。また隔離中はWEB健康調査票によって、毎日の体調を大学に報告する。また、本学のプログラム担当教員や留学生サポーターによる支援等により、受入学生の心身の負担軽減に努める。

・HUSAプログラム派遣

派遣国への入国時に一定期間の隔離が要請される場合、派遣先国の法令、対策に準拠した行動を指示するとともに、隔離中は、来日者同様に、WEB健康調査票への毎日の報告を義務づける。これらの報告は、派遣元、派遣先の両大学で共有する。派遣学生にも、隔離期間中もオンラインでの学習指導を継続し、COILによる協働教育の提供、派遣先の言語、文化学習を提供し、現地での学修に備える。

○企業、行政機関等と連携した実践的教育

広島大学での受入れの際には、(株)広島情報シンフォニーや(株)LITALICOなどインクルーシブ社会の実現に向けて積極的に取り組んでいる企業や学校(国立特別支援教育研究所、広島県立教育センター等)、自治体等での取組みや課題の現場視察等、経験を重視した実践的なプログラムを提供する。また、海外大学においても同様に各国特有のダイバーシティ&インクルージョンの課題の現場視察や企業・自治体・学校訪問等を行う。

○国内の大学との連携

本事業の成果やノウハウはウェブサイトや事業実施報告等により積極的に公開する。

(ii) オンライン交流

①e-START(COIL型協働学習プログラム)〔基礎コース〕

本学では、2020年度後期から学部生を対象としたCOIL型の国際協働教育プログラムであるe-STARTプログラムを実施している。本事業においても、ダイバーシティ&インクルージョン分野における基礎知識の習得や参加大学の学生との協働学習を行うために、e-STARTプログラムを実施する。参加大学はそれぞれの特色を活かした講義を提供する。また、各国学生の混成チームでグループワーク(アイスブレイク、各国の情報比較と分析、研修成果発表会準備等を含む)の後に、グループ発表を行い、教員がフィードバックする。このようにe-STARTプログラムを、実渡航を伴うより上位のプログラムに参加するための基礎的なプログラムとして位置づける。また、学生同士でのオンライン会議運営を通じてICTやデジタル技術に関するリテラシーの向上を図る。

また、COILによって参加者が帰国後も様々な機会を通じて、国を越えて自身の経験を広く共有することが可能となるとともに、将来のキャリア形成、進学へのフォローアップを行う。また、COILは発展段階が多様な東南アジア諸国において教育アクセスの解決策としても期待され、本事業のCOIL型教育コンテンツの多方面への展開を計画している。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業では、COIL型協働学習と実際の留学とを組み合わせたハイブリッド型の国際教育プログラムを提供し、参加学生がより上位の留学プログラムに挑戦できる環境を整える。具体的には、①COIL型協働学習プログラム(e-START)〔基礎コース〕、②短期派遣プログラム(START)〔オンサイト学習〕、③サマースクール「インクルーシブ・アジア」〔オンサイト学習〕、④セメスター留学(HUSA)〔専門コース〕を実施する。

参加大学が共同で作成した共通カリキュラムに基づいて、①を基礎的なプログラムとして位置付けて、②及び③に参加を希望する学生は①を条件として、更に④に参加を希望する学生は①を必須として、更に②あるいは③を条件とする。これにより階層性・体系性のある成長型の留学交流プログラムを提供する。また、本事業を通じて基礎コースからオンサイト学習、専門コースへと至る一貫した共通カリキュラムにより、各大学の特色を活かしつつも全体として整合性のある教育プログラムを実施する。

更に、毎年オンラインにより各プログラムに参加した学生による合同成果発表会を行い、各段階の学生の学習成果や経験を共有して、下位の学生にとっては上位プログラム参加する動機付けとして、上位の学生にとっては経験の共有や国境を越えたメンターとしての自覚を促し、参加学生間のダイバーシティ&インクルージョン社会に向けた相互理解を深める。

プログラム終了後も、オンラインを活用して同窓生ネットワークを構築することによって、国境を越えた学生同士の交流を継続する。これらの取組みを通じて一部の学生については、大学院レベルの学位取得留学へとつなげていく

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

○相手大学の公的な認可等

北京師範大学及び長春大学は、公立の大学としてMinistry of Education（中国教育部）から認可されている。韓国外国語大学は、私立大学としてMinistry of Education（韓国教育部）から認可されている。カセサート大学は、国立大学としてMinistry of Education（タイ教育省）から認可されている。インドネシア教育大学は、国立大学としてMinistry of Education and Culture（インドネシア教育文化省）から認可されている。なお、これらの大学は全て、国際大学協会（IAU）のWorld Higher Education Database（WHED）に掲載されている。

○厳格な成績管理・単位付与・学修目標の明確化

本学は、2006年に学士課程において「到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS®）」を導入し、ルーブリックを用いた各授業科目の到達目標を定め、具体的な達成水準を明確にしている。

また、全学的に算出方法を統一した GPA 制度も2006年度から導入し、GPA制度を履修登録の上限設定に活用している。また、GPAの基盤となる厳格で適正な成績評価を実施するため、2013年度から偏った評価の禁止などの成績評価のガイドラインを適用している。成績評価の責任については、教養教育科目は全学教育本部、専門科目は各プログラム教員会にあると定め、厳正で適正な成績評価に努めている。

更に、シラバス内容の統一化（到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価方法・基準の明示）、eラーニングシステム、講義アーカイブ、ケースメソッド教育展開などの取組みを通して、学生の学修時間の確保と実質化につなげている。全てのシラバスは日英で公開し、教育内容の公開に努めている。

参加大学には、本学の上記の取組みを説明した上で、本事業で実施するプログラムにおいても厳格な成績管理や単位付与を行い、学修目標を明確にすることで合意している。

○学位授与に至るまでのプロセスの明確化

本学は、学位プログラム毎に3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を定め、ホームページ上で日・英で公開している。また、コースナンバリングを全ての授業に表示し、プログラムの体系化を明示している。更に、学士課程における全ての授業科目は、到達目標型教育プログラムによる成績管理を実施している。参加大学には、本学のこれらの取組みを説明した上で、本事業においても学生の受入方針、カリキュラム方針、終了方針を作成することで合意している。

2018年度から実施している国際共創プログラムでは、ラーニングポートフォリオを導入し、入学から卒業まで分野を横断する英語による体系的学部教育プログラムを構築した実績がある。

○英語による教育の実績

本学は、1年生向けの教養教育科目から積極的に英語での学習を推進し、2020年度には54科目を使用言語が英語で開講した。学部の専門プログラムとして2018年度に入学試験から卒業まで英語で完結する国際共創プログラムを設置し、日本人学生と様々な国籍の留学生と一緒に学んでいる。このプログラムの授業は平和、宗教、多文化、コミュニケーションという、今回の計画に関連する科目を多く含め、HUSAの短期留学生も自由に受講できる。

○単位の互換・アカデミックカレンダーへの対応

本学は、2000年より全学的な交換留学事業の学業成績の単位認定にUMAP単位互換制度（UCTS）を導入し、世界中の協定大学との単位互換・成績管理を行っている。2015年度からは、4ターム制を導入することで、世界の多様な教育システムにも対応することが可能となり、学生の留学や編入等を容易にしている。広島大学短期交換留学（HUSA）プログラム（1996年度～）、欧州4大学との国際共同教育プログラムでの学生受入（2010年～）やこれまで採択された5件の大学の世界展開力強化事業等、多くの留学プログラムを長期展開し、単位互換の実績を積んでいる。特にASEANの大学とはこれまで2件の世界展開力強化事業の実施を通じて、本事業を実施するための基盤となっている。また、本事業の実施に向け、相手大学の単位制度や学事暦に関する調整、現地と本学の教育状況等に関する情報共有を進めた。

○外国人数員等の配置

本学は全学の人事委員会において教員採用人事の一元管理・調整を行っている、戦略的かつ厳格な基準による国際公募を原則とし、一貫した採用制度を構築・運用している。スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）では、外国人数員等（日本人長期海外在住経験者含む）の割合を2023年までに53%まで引き上げることとしている。

また、英語による授業や海外大学との共同教育も推進し、海外の協定大学等からの教員招聘や、英語で授業担当できることを必要条件とする教員採用を行っている。更に、若手教員に、本学のサバティカル研修制度や日本学術振興会の国際交流事業等を活用し、外国での長期教育・研究経験を積むことを奨励している。

○OFDによる教育力の向上

本学は、全学主催と各部局主催のFDを組み合わせた教員の教育力の向上に取り組んでいる。加えて、コロナ禍の2020年度からは、COIL型教育や遠隔講義に関するFDを複数回提供するなど、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、COIL型教育等への理解を全学的に進めている。

○ダイバーシティ&インクルージョン分野における人材育成実績

本学は、特別支援教育の5領域を網羅した国内屈指の教員養成を誇り、学部、特別専攻科、オンライン開講による質の高いプレサビス、インサビスが提供可能な教育体制が構築されている。1995年から特別支援教育実践センターを設置し、特別支援教育についての基礎的・実践的な研究や教材開発を行うことや、教育相談・臨床、特別支援教育を専攻する学生への臨床指導、現職教員などへの研修を行っている。

また、2016年にダイバーシティ研究センターを設置して、ダイバーシティ&インクルージョンに関する研究を実施するとともに、多様な価値観や背景を持つ人々と協働するスキルやリーダーシップを備えた人材育成に取り組んでいる。同センターが中心となって実施している学部生向けの「ダイバーシティ特定プログラム」においては、①ジェンダーとセクシュアリティ、②障がいと病と老い、③民族と文化の3領域に関する差異と差別の構造や歴史、また多様な立場と利害がときに対立するなかで、人々が尊重しあい、ともに繁栄できるような社会を実現する方法についての講義を提供している。

更に、2017年には、卓越した学際的研究の推進と次世代の教育ヴィジョンをデザインできる人材を育成することを目的として、教育ヴィジョン研究センター（EVRI）を設置した。同センターでは、その機能の一つとして、グローバリズム、インクルージョン、ダイバーシティの観点を組み込んだ新たな外国語教育の実践、カリキュラム、指導法及び評価法の開発を行っている。

上記のようなダイバーシティ&インクルージョン分野における教育研究実績が認められて、2021年に本学と国立特別支援教育総合研究所は包括連携協定を締結した。同協定により、特別支援教育、インクルーシブ教育システムの構築・推進を進めるとともに、同研究所初の地方オフィスを広島大学内に設置した。本プラチを活用してインクルーシブ教育に関する研修を実施しており、本事業に参加する学生がこれらの研修を見学することを予定している。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流（全体にわたる共通部分を含む）

○透明性、客観性の高い厳格な成績管理

本学で提供する授業科目は、全て単位科目として開設し、全学的なガイドラインに従って、授業の方法と内容、到達目標、成績評価の方法や基準等を記載したシラバスを作成する。また、全学的なガイドラインに従った厳密な成績管理を行うことで、教育の質を保証する。派遣先の大学においても、各大学での教務の手法を踏まえながら、同様の対応を求める。更に、本プログラムで養成される人材像が修得すべきコンピテンシーとそれぞれのレベルをルーブリックとして定め、到達目標型プログラムとする。

○単位の付与・相互認定や成績管理のプロセス

相手大学との事前の履修科目や単位認定や成績管理、双方の学事暦を考慮した交流実施時期の調整を行ったうえで、学生の派遣受入を実施する。個々の科目のシラバス、授業内容及び水準等を考慮し、学修時間に応じた単位互換を行うことで単位の実質化を図る。これらのプロセスを円滑に行うための単位互換用科目対応表を作成する。

なお、COIL型学習については、相手大学との時差（中国は1時間、タイとインドネシアは2時間）を考慮して、開設時間を調整する。それぞれのプログラム修了時には、単位取得証明書とともに、学習成果とコンピテンシーの修得について一定の基準に達した学生に対しては、修了証を授与（詳細な学修時間を明記）する。

○単位互換

本学の短期交換留学プログラムで長年の利用実績があるUMAP単位互換制度(UCTS)を基に、単位互換に関する専門家である本学教授（兼、大学改革支援・学位授与機構 高等教育資格承認情報センター長）に助言を得ながら、本学と海外参加大学との単位互換を行う。

○プログラムの実施時期

各プログラムを下記の時期に実施することで参加大学と合意している。

2-3月： e-STARTプログラム(COIL型協働教育)の実施

8月： サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施

9月： STARTプログラム(短期留学)の実施(東アジアコース、東南アジアコース)

9、10月： HUSAプログラム(セメスター留学)による派遣・受入れ

○教育体制の強化

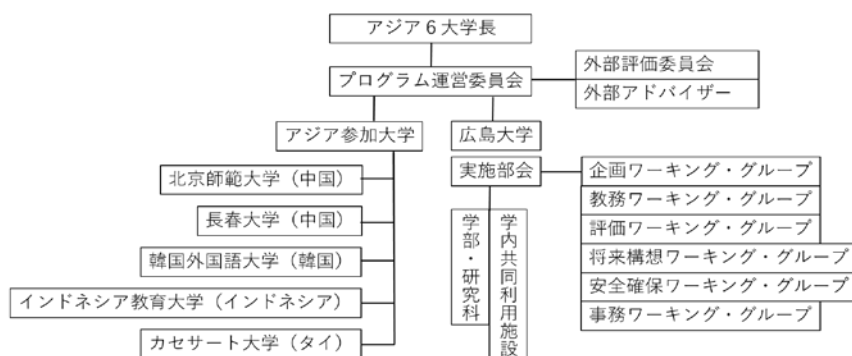
本事業を、ダイバーシティ&インクルージョン分野における国際協働教育の全学的プラットフォームとして位置づける。学内の特別支援教育コース、特別支援教育実践センター、ダイバーシティ研究センター、教育ヴィジョン研究センター、アクセシビリティセンター等の教員を事業担当教員として本事業に配置する。また、医学分野や工学分野をはじめとしてインクルーシブ社会の実現に向けた最先端の研究や医療等を推進している教員も配置して、教育体制の充実を図る。

○自己点検・質保証・運営体制

本事業は、本学及び海外参加大学の学長のリーダーシップの下、本事業における意思決定組織として、参加大学によるプログラム運営委員会を設置する。

加えて、本学においては、学部・研究科及び学内の研究センター等による全学の実施部会を設置し、そのもとに、企画ワーキング・グループ(WG) (P:計画)、教務WG(D:実施)、評価WG(C:評価)、将来構想WG(A:改善)、安全確保WG及び事務WGを設置する。

また、外部評価委員会の設置及び外部アドバイザーを置く。外部評価委員会は、他国との国際教育交流、グローバル化企業の専門家等を委員とし、事業の評価改善に取り組む。更に、アジアにおけるダイバーシティ&インクルージョンに精通する専門家を外部アドバイザーとして、適宜助言を得て、プログラムの改善に努める。



○質の保証

本事業は、次の3つのポリシー（学生の受入方針、カリキュラム方針、修了方針）を策定し、本事業の教育の方針として公開することで、恒常的・継続的に質の向上を図る。

評価WGは、自己点検・評価の結果と外部評価委員会の検証結果に基づき、事業運営及び教育プログラムの改善と質の向上を推進する。それぞれの教育プログラムについても、自己点検と授業評価アンケート、BEVIテスト指標を確認することで、授業内容や方法の有効性を検証し教育プログラムの改善を図るPDCAサイクルを適切に機能させる。また、学生によるプログラムの評価もPDCAサイクルに反映させる。

区分	内 容
受入方針	多様性を内包するアジアの社会状況や課題に強い関心持ち、異なる背景や価値観を理解しようとする態度と高い勉学意欲を備えた学生を受け入れる。
カリキュラム方針	アジアの参加大学との共同教育において、国籍や言語、文化、宗教、ジェンダー、障害の有無等の異なる背景を理解する知識と方法を習得させるとともに、社会における多様性を尊重して対話し行動できる能力や、多様性と複雑性が交錯する課題に対して他者と協働しつつリーダーシップを発揮して共通の目標に導く能力を身につけるための教育を行う。
修了方針	多様な人材が集うグローバル社会において、ダイバーシティ&インクルージョンを実践できる高度人材を育成する。プログラムは、それぞれのコースの修了要件を満たし、プログラムが求める能力達成基準（コンピテンシー）を身につけた学生に対して、修了証を授与する。

（大学名：広島大学）（タイプ B①：CAプラス）

(ii) オンライン交流

COIL型のe-STARTプログラムを実施する。各国から10人の学生と1名の担当教員が参加する。プログラム実施前に、参加大学で共同開発した共通カリキュラムに基づいて、各大学の担当教員間で講義やグループ学習の進め方について十分に打ち合わせを行った上で、学生に対して事前にリーディング・アサインメントを課して、オンライン講義の教育効果を高める。グループ学習の際は、学生が大学間で偏らないように各グループ10人の混成チームとして(計5グループ)、グループ毎に教員1名をファシリテーターとして配置する。成果発表は5グループ合同で実施し、チーム間・学生間の意見交換を促すとともに、担当教員から適切なフィードバックを与える。プログラム終了後、担当教員間で事後ミーティングを行い、提出レポートの評価と本事業独自のコンピテンシー評価に基づいて、学生に適切なフィードバックを与え、内省的学習を促すとともに、より上位のプログラムに挑戦できるような動機付けをする。プログラムの各段階で参加大学の教員が共同で指導・助言・評価を行うことによって、多国間のオンライン交流プログラムの質保証を担保する。なお、COIL型プログラムの進捗状況はオンラインで管理して参加大学のプログラム運営委員会がリアルタイムで把握し、必要があれば適切なフィードバックを行う。

以上のとおり、オンラインであっても参加大学間の教員による教育指導が日常化された教育環境を準備するとともに、共通カリキュラムに基づいて教育進捗の可視化と日常的な効果検証ができる体制を整える。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

本事業は、参加大学が共同で作成した共通カリキュラムに基づいて、オンライン型の①e-STARTプログラム(基礎コース)、実渡航による②STARTプログラム(オンサイト学習)、③サマースクール「インクルーシブ・アジア」(オンサイト学習)、④HUSAプログラム(専門コース)の4つのプログラムにより構成される。これらのプログラムは、事業全体としてハイブリッド型の教育プログラムとして機能し、体系的性と階層性を有する。特に、①のオンライン型プログラムについては、実渡航による海外留学のための入門的なプログラムとして位置づけられ、新たな留学生層や国際交流経験者の増加につなげていく。学生は①から参加し、②→③→④とより上位のプログラムに挑戦できるような成長型の構成とするとともに、長期交流への動機づけとする。また、各プログラムにおいて本事業独自のコンピテンシー評価とBEVI評価を行った上で、その評価結果を学生にフィードバックすることによって学生の自律的な成長を促す。更に各プログラムにおける学修の評価結果は事業全体のプログラム評価委員会です定期的に点検評価し、PDCAサイクルを実行して事業全体の改善を図っていく。

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業は、これまで本学が東アジアや東南アジアで展開してきた教育交流や学術交流を基盤にして、参加大学が共同してそれぞれの特色を活かしながら同地域におけるダイバーシティ&インクルージョン実践人材の連携教育へと発展させるものである。COIL型のオンライン教育から短期プログラム、サマースクール、中期留学プログラムまでの成長型の教育プログラムを提供することで、意欲ある学生の学修成果を最大化するとともに、アジアをはじめとするグローバル社会が目指すインクルーシブ社会への実現に向けた課題の解決に挑戦しようとする専門家人材を大きく増加させることを目標としている。

また、アジアにおけるインクルーシブ社会を実現するためには、域内での共通の価値観の醸成が必要である。そしてその共通認識を基にしてアジアにおける多様性を内包した発展基盤が構築される。これを実現するためには、アジアの大学が共同して共通的な教育プログラムの下、若い世代の学生たちを多国間で交流させ、インクルーシブ・マインドを持った高度人材を育成することが重要である。このような認識の下に、本事業では、達成目標（アウトプット）とアウトカムとして下記のとおり設定する。

○達成目標

(1) インクルーシブ・マインドを持った高度人材の育成

多様性と複雑性が交錯するアジア地域において、Society 5.0及び国連SDGsを実現するために多様な背景と属性を持った人材と協働することができるインクルーシブ・マインドを持った高度人材を育成する。

(2) ダイバーシティ&インクルージョン学士課程教育プログラム

参加大学が共同で開発した共通カリキュラムを基に、参加大学の特色を活かしつつも、基礎からオンサイト学習、専門へと一貫した学士課程教育プログラムを実践し、アジア地域でのモデルとなる教育プログラムを目指す。

○本事業のアウトカム

本事業の具体的成果として、日本が主導する多国間のインクルーシブ教育推進事例としてUNESCOの事例集に加える等の取組みに発展させることも含めて、次のアウトカムを設定する。

(1) アジアにおけるインクルーシブ社会に向けた共通の価値観の醸成

アジア諸国は、政治体制、経済水準、社会的規範、宗教等の多様性を内包しており、利害が対立する諸課題に関する合意形成が困難な場合がある。このような条件下において、各国の大学が協働して次の世代の担う学生交流と人材育成を実施することにより、アジアにおけるインクルーシブ社会の共通の価値観を醸成する。

(2) アジアにおける多様性を内包した発展基盤の構築

デジタル革新と多様な人々の想像力の融合が求められている未来の創造社会においては、多様性こそがインスピレーションの源泉であり、(1)で醸成されたインクルーシブ社会に向けた共通の価値観を共通認識として、アジアにおける多様性を内包した発展基盤を構築する。

(3) 学際的ダイバーシティ&インクルージョン研究への発展

本事業の学生交流を基盤に、産官学の共同研究、研究者交流など具体的な学術交流を展開し、アジアの学術ネットワークの拡大、共同研究分野の増加などの相乗効果によって、本学の研究力強化に貢献するとともに、学際的ダイバーシティ&インクルージョン研究へと発展させる。

(4) ダイバーシティ&インクルージョン連携学位プログラムへの発展

本事業における学部生を対象とした学生交流プログラムを発展させ、参加大学が協働してダイバーシティ&インクルージョン分野における高度研究人材育成を目的とした大学院課程における連携学位プログラムにつなげていく。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

○成長型の学生交流モデルの実施

2022年度末までに、①e-STARTプログラム、②STARTプログラム、③サマースクール「インクルーシブ・アジア」、④HUSAプログラムの4つの全てのプログラムを修了した学生を輩出する。

○関係協力機関の拡大

国内協力機関や海外での協力機関の拡大のため、キックオフシンポジウムや合同成果発表会等の開催協力を通じて、アジアにおけるダイバーシティ&インクルージョンに関心を有する企業や機関等に本事業への協力を呼び掛ける。また、海外の協力機関については参加大学を通して、現地の協力機関の拡大を図る。

○アジアにおける学術連携基盤の拡大

参加大学間でダイバーシティ&インクルージョン実践高度人材育成に関する共同セミナー(FD)を毎年開催し、教材開発と学術連携の強化に努める。

② 養成しようとするグローバル人材像について

○ 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。（これを踏まえたアウトプット及びアウトカムが設定されているか）

（i）事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

本事業で育成するグローバル人材像は、下記の資質を身につけた高度専門家である。

- 障害の有無、宗教、性別、民族の違いをバリアとせず、同じ平和観を共有し、コミュニケーションによる協調によって問題解決にあたる人材
- 多様性と複雑性が交錯するアジア地域において、Society 5.0及び国連SDGsの実現のために必要とされるダイバーシティ&インクルージョンのマネジメントの実践に貢献できる人材

本事業はこの目標となる人材の育成のために受入方針、カリキュラム、修了方針の3つのポリシーと、その人材に必要な能力を明示している（様式1⑤参照）。

学生は、確かな就業力(Employability)を身につけたダイバーシティ&インクルージョンの実践に貢献できる人材として、卒業後には、教育・研究機関、グローバル企業、国際機関、政府機関・自治体、国際NGO等において活躍することが期待される。

更に、卒業後も学業を継続し、アジアにおけるインクルーシブ社会の実現に向けて、自らの専門性を追求するとともに本分野における研究を深化させるために、大学院に進学することも想定される。この場合、出身大学の大学院への進学だけでなく、本事業における参加大学に進学することも推奨される。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

○学生交流の実施

2021年度より、学生派遣受入の準備を開始する。本学と海外参加大学において、本事業の広報活動と留学相談会をオンラインで開催し、11月から2021年度のe-STARTプログラムの募集を学内及び海外大学で開始して、年内に参加学生を決定する。2022年の2-3月にe-STARTプログラムを実施する。2022年4月にHUSAプログラムの派遣・受入学生(2022年度後期)を決定する。2022年5月からSTARTプログラム(東アジアコース、東南アジアコース)、サマースクール「インクルーシブ・アジア」、HUSAプログラムの募集を開始する。6月末までにSTARTプログラム、サマースクール「インクルーシブ・アジア」の参加者を決定する。8月に本学にてサマースクール「インクルーシブ・アジア」を実施する。9月にSTARTプログラムを実施して、本学学生を中国・韓国及びタイ・インドネシアにそれぞれ2週間派遣する。また、9月頃からHUSAプログラム学生の派遣・受入を実施する。本事業でのプログラムを着実に実施することで、本事業が目指す人材養成を行う。

○キャリア支援

参加学生に対して、本事業の協力企業や機関での視察及び意見交換等の他、本事業で育成した人材が活躍する分野の専門家の講演等の多様な教育機会を提供することにより、学生のキャリアの拡大、学生自身のネットワーク拡大を支援する。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）			
外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	56	194
1	TOEIC L&R 730以上 (TOEFL-iBT 80点レベル相当)	32	105
2	TOEIC L&R780以上 (TOEFL-iBT 86点レベル相当)	4	18
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本学は2014年にスーパーグローバル大学創成支援事業(タイプA)に採択され、その事業構想において、学生の外国語力基準について、2023年度までの達成目標を次のように設定した。

- 学部学生:その50%以上の学生がTOEIC730点(TOEFL-iBT80点レベル相当)のスコアを越えること
- 大学院学生:その50%以上がTOEIC780点(TOEFL-iBT86点レベル相当)のスコアを越えること

本学は、英語能力の測定のため、学部1年の5月のTOEICの受験を必須としている。更に、3年または4年次にもTOEICの受験を課し、学生の語学能力の成長を確認している。また、大学院学生を含む、全学生の希望者に対して、5月又は11月のTOEIC受験機会を提供している。これらのTOEIC受験経費については、大学が負担することで、学生の経済的状況から受験を躊躇うことがないようにしている。本事業では、こうした取組みと留学先での学習活動、生活に必要な英語能力を総合的に考慮して、外国語力基準の目標を以下のとおり定めた。

Oe-START(オンライン)参加学生

プログラム参加者50人のうち、25人(約50%)が、TOEIC L&R730点(TOEFL-iBT80点レベル相当)を卒業までに越えること。アーリーエクスポージャーの観点から、できるかぎり多くの学生に海外の学生との交流の機会を与えて、外国語を学習する動機付けを行う。

OSTART(短期・派遣)参加学生

プログラム参加者120人のうち、90人(約75%)が、TOEIC L&R730点(TOEFL-iBT80点レベル相当)を卒業までに越えること。オンラインで交流した海外大学の学生と現地で実際に会うことにより、外国語能力の向上を図る。

Oサマースクール参加学生 ※派遣学生数には含まない。

プログラム参加者24人のうち、18人(約75%)が、TOEIC L&R730点(TOEFL-iBT80点レベル相当)を卒業までに越えること。オンラインで交流した海外大学の学生と広島大学で実際に会うことにより、外国語能力の向上を図る。

OHUSA(中期・派遣)参加学生

プログラム参加者24人のうち、18人(約75%)が、TOEIC L&R780点(TOEFL-iBT86点レベル相当)を卒業までに越えること。自らの専門性を深めるために外国語を手段として用いることによって、より高度な外国語能力の向上を図る。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

○学生の選抜

e-STARTプログラムは、当該年度の参加学生を11月に上旬に募集、書類審査後、12月下旬に審査結果を発表する。STARTプログラムは、当該年度の派遣学生を、5月上旬に募集、書類と面接審査後、6月中旬に審査結果を発表する。サマースクール「インクルーシブ・アジア」は、5月下旬に募集、書類審査後、6月下旬に審査結果を発表する。HUSAプログラムは、次年度の派遣学生を11月下旬に募集、書類と面接審査後、1月下旬に派遣学生を決定する。なお、2021年度は事業初年度となるため募集開始、受入・派遣決定スケジュールが遅れる予定である。本事業は、派遣・受入共に、語学能力の試験結果を審査項目の1つとする。

e-STARTプログラムについては、オンラインでの学生交流に必要な語学力として、TOEIC680点以上のスコアを原則とするものの、アーリーエクスポージャーの観点からできる限り幅広い学生の参加を促し、早期の外国語学習の動機付けを図るため、参加者の約半数が基準を満たせばよいものとする。STARTプログラムについては、派遣先での学生交流に必要な語学力として、原則TOEIC680点以上のスコアを有する学生を派遣対象とする。サマースクールについては、ワークショップや学生交流に必要な語学力として、原則TOEIC680点以上のスコアを有する学生を参加対象とする。HUSAプログラムについては、派遣先での授業の履修や研究活動など、専門性の高い学習を進めることに加えて、派遣先での自らの安全を確保し、リスクを管理するうえで、必要不可欠なものであることを踏まえて、原則TOEIC700点以上のスコアを有する学生を派遣対象とする。

○語学力の成長の確認

e-STARTプログラム参加学生については、研修終了後の7月のTOEICの受験を必須とする。7月のTOEIC受験で目標スコアを達成しない学生については、卒業までにスコアを達成するように、本学の語学クラスの受講やオンライン講座の受講等の指導/カウンセリングを行う。

STARTプログラム及びサマースクール「インクルーシブ・アジア」参加学生については、研修終了後の11月のTOEICの受験を必須とする。11月のTOEIC受験で目標スコアを達成しない学生については、卒業までにスコアを達成するように、本学の語学クラスの受講やオンライン講座の受講等の指導/カウンセリングを行う。

HUSAプログラム参加学生についても、帰国後のTOEIC受験を必須として、語学力の成長を確認する。目標スコアを達成しない学生についてもSTARTプログラムと同様に、語学学習について、卒業までにスコアを達成できるように指導を行う。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

○e-STARTプログラム

プログラムの受入方針に合致し、かつ、原則としてTOEIC680点以上、あるいは680点に満たない者でも外国語学習に対する積極的な意欲が認められる学生も含めて20人を参加学生として選抜する。プログラム修了後の5月にTOEIC受験を課し、語学力の成長を確認する。

○STARTプログラム

プログラムの受入方針に合致し、かつ、原則としてTOEIC680点以上の学生60人を派遣学生として選抜する。プログラム修了後の11月にTOEIC受験を課し、語学力の成長を確認する。

○サマースクール「インクルーシブ・アジア」 ※派遣学生数には含まない。

プログラムの受入方針に合致し、かつ、原則としてTOEIC680点以上の学生12人を参加学生として選抜する。プログラム修了後の11月にTOEIC受験を課し、語学力の成長を確認する。

○HUSAプログラム

プログラムの受入方針に合致し、かつ、原則として、TOEIC700点以上の学生12人を派遣学生として選抜する。

○英語力が基準に満たない学生への指導

英語力が各プログラムの基準に満たないが、学習意欲が高く、本プログラムの参加により大きな成長が見込める学生については、補欠合格とする。派遣までに、本学の外国語クラスの受講、オンラインコースの受講など、各学生の英語力に応じた学習を提供し、派遣前までに英語力を向上させるよう指導する。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)

本事業は、アジアにおいてダイバーシティ&インクルージョンを実践する高度人材として、異なる背景や属性を持った人材が集う社会におけるダイバーシティを尊重し、自己と他者とが共に豊かに生きられる社会づくりに向けた気づきと主体的行動がとれるインクルーシブ・マインドを醸成する多国間の国際協働人材育成プログラムである。関与する国や地域、大学が増えることで、参加学生のそれぞれの価値観、背景は複雑となり、2国間プログラム以上に、互いの価値観への理解、参加学生の調整力や意志決定の迅速性や決定力を必要とする。本事業は、こうした多国間の複雑性の中でプログラムを展開することで、単なる2国間の相互交流では得ることが難しい能力を、修得することを可能にしている。

また、こうした能力は、従来の学士課程の学修だけでは、十分修得することが出来ない能力であり、その後の学部プログラムにおける学生の成長に、大きな効果を与えるものである。本事業が育成する人材の活躍が想定される業種や機関からも、こうしたこれまでに無い経験を有した人材に対して、大きな期待が寄せられている。

本事業では、学内の専門家による助言を受け、政府の「グローバル人材育成推進会議」が提唱した「グローバル人材」の定義を参照して、ダイバーシティ&インクルージョンを導くグローバル人材に必要な能力として、次の3つの大きなカテゴリーの下に、6つのコンピテンシー(大項目)を設定した。

第1に、「ダイバーシティ(多様な背景の理解)」は、グローバル社会において、国籍や言語、文化、宗教、ジェンダー、障害の有無等の異なる背景を理解する能力であり、「大項目①:多様性理解」と「大項目②:異文化理解」を設定した。

第2に、「インクルージョン(多様性の尊重)」は、社会における多様性を尊重して対話し行動できる能力であり、「大項目③:共感力」と「大項目④:コミュニケーション」を設定した。

第3に、「チーム力(チームを共通の目標に導く能力)」は、多様性と複雑性が交錯する課題に対して、他者と協働しつつリーダーシップを発揮して共通の目標に導く能力のことであり、「大項目⑤:リーダーシップ」と「大項目⑥:協調性」を設定した。

参加学生は、プログラム修了時に、BEVIテストで自身の学習・成長・変化のプロセスや成果を客観的に理解することに加えて、自己評価や担当教員からの評価等によって、自らのコンピテンシーの到達状況を確認する。

本事業では、本事業独自のコンピテンシー評価のために、先述した6つのコンピテンシー(大項目)に、自己理解、他者理解、複数他者理解の3つのスコープを組み合わせたルーブリックを作成した。本事業における到達目標は、下記のとおりである。

(e-STARTプログラム参加学生)

海外渡航未経験の学生が参加することも考慮して、6つのコンピテンシー(大項目)のうち、4つ以上がスコープ2:他者理解以上とし、その到達をプログラムの修了要件とする。

(STARTプログラム及びサマースクール参加学生)

6つのコンピテンシー(大項目)の全てがスコープ2:他者理解以上で、そのうち2つのコンピテンシー(大項目)がスコープ3:複数他者理解以上とし、その到達をプログラムの修了要件とする。

(HUSAプログラム参加学生)

6つのコンピテンシー(大項目)の全てがスコープ2:他者理解以上で、そのうち4つのコンピテンシー(大項目)がスコープ3:複数他者理解以上とし、その到達をプログラムの修了要件とする。

【6つのコンピテンシーと成果水準】

区分	コンピテンシー			
	大項目	中項目		
		スコープ1:自己理解	スコープ2:他者理解	スコープ3:複数他者理解
ダイバーシティ	① 多様性理解	自らの属性や価値観について、正しく理解している。	自分と他者の属性や価値観の違いを十分理解し、自分と異なる意見を尊重して行動している。	自分と複数他者それぞれの属性や価値観の違いを十分理解し、自分と異なる多様な意見を尊重して行動している。
	② 異文化理解	自らの文化について、正しく理解している。	自分と他者の文化の違いを十分に理解し、自分と異なる文化を尊重して行動している。	自分と複数他者それぞれの文化の違いを十分理解し、自分と異なる多様な文化を尊重して行動している。
インクルージョン	③ 共感力	自らの視点や立場を正しく理解している。	自分と他者の視点や立場の違いを十分に理解し、他者の立場や感情に配慮して行動している。	多様性を有する集団の中で、自分と複数他者の視点や立場の違いを十分に理解し、自分と異なる多様な立場や感情に配慮して行動している。
	④ コミュニケーション	自らの意見を効果的に伝えることができる。	自らの意見を効果的に伝え、かつ、他者の意見を正しく理解することができる。	自らの意見を効果的に伝え、かつ、複数他者のそれぞれの意見を正しく理解し、相手からも十分な理解を得ている。
チーム力	⑤ リーダーシップ	自らを高めるための目標と適切な指標を設定し、その達成に向かって適切な行動をとることができる。	自分と異なる価値観をもつ他者と、お互いに高めあうことができる目標と適切な指標を設定し、その達成に向かって協力することができる。	多様性を有する集団の中で、集団が高め合うことができる目標と適切な指標を設定し、その達成に向かって互恵的に協力することができる。
	⑥ 協調性	自らの役割を正しく認識し、当事者として、適切な行動をとることができる。	自らの役割を正しく認識し、適切な行動をとることができる。また、他者の役割を正しく認識し、状況に応じて柔軟な行動をとることができる。	自らの役割を正しく認識し、適切な行動をとることができる。また、複数他者のそれぞれの役割を正しく認識し、状況に応じて柔軟な行動をとることができる。

○成果指標：コンピテンシーの達成人数		単位：人（延べ人数）	
コンピテンシーの達成人数		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】e-STARTプログラム参加総数	100	250
1	e-STARTプログラム参加学生： 6つのコンピテンシーのうち、4つ以上がスコープ2：他者理解以上に達した学生	80	200
	【参考】STARTプログラム及びサマースクール参加総数	48	192
2	STARTプログラム及びサマースクール参加学生： 6つのコンピテンシーの全てにおいて、スコープ2：他者理解以上で、そのうち2つのコンピテンシーがスコープ3：複数他者理解に達した学生	38	153
	【参考】HUSAプログラム参加総数	12	48
3	HUSAプログラム参加学生： 6つのコンピテンシーの全てにおいて、スコープ2：他者理解以上で、そのうち4つのコンピテンシーがスコープ3：複数他者理解に達した学生	9	38

到達者数(修了者数)については、本プログラムの参加学生のうち、派遣・受入共に参加人数の約8割となる学生を達成目標として設定する。e-STARTプログラムは海外渡航経験のない学生もいることから、6つのコンピテンシーの内、4つ以上がスコープ2：他者理解以上とする。実渡航を伴うその他のプログラムについては、自国を含む3か国を経験した学生が到達すべき水準として、6つのコンピテンシーの内、少なくとも2つ(STARTプログラム、サマースクール)あるいは4つ(HUSAプログラム)のコンピテンシーが新たに設置したスコープ3：複数他者理解に達することを到達目標として設定し、この目標を達成した学生を成果指標とする。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

本事業で派遣・受入を行った学生は、各プログラムにおいてシラバスに明記された、試験、論文、レポート、出席状況等の評価に加えて、コンピテンシーの修得状況の確認をもって、プログラムの修了とする。修了した学生には、単位と修了証を授与する。2022年度末までにe-STARTプログラム参加予定の100人のうち、約8割にあたる80人以上、STARTプログラム及びサマースクール参加予定の48人のうち、約8割にあたる38人以上、HUSAプログラム参加予定の12人のうち、約8割にあたる9人以上の学生に対して修了証を授与することを達成目標とする。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

○学生交流附属書の締結
 本学と海外参加大学とは既に交流協定を締結済みであるが(韓国外国語大学を除く)、質の保証を伴った大学間交流、学生の生活と安全確保を行うために必要な項目を定めた学生交流附属書を締結する。

○単位互換・成績管理
 本学で他大学との単位互換で導入実績のある、UMAP単位互換制度(UCTS)を用いる。

○学生の募集と選考
 学生の受入方針に沿って、それぞれの大学で学生募集を行う。選考は二段階選抜とし、第一段階は、各派遣元大学でスクリーニングを実施し、候補者を絞り、第二段階では、受入大学が審査を行う。その際、必要に応じて面接審査を派遣元大学、派遣先大学の双方の教員が参加して実施する。審査結果を基に、本学と海外参加大学合同のプログラム運営委員会で、参加学生の合格について審議する。

○修了証の授与
 本学と海外参加大学は、参加学生の学修情報を共有し、学修内容とコンピテンシーの修得を確認する。参加大学合同の運営委員会で、修了証の授与について審議する。

○大学間交流の枠組みの形成と拡大
 事業内容について広く公表すること、事業成果発信のためのシンポジウムやセミナーを開催する。また、必要な教材を共同で開発するための、共同セミナー(FD)を開催し、幅広い学術交流への発展に向けて、ダイバーシティ&インクルージョン分野外の学術連携についても積極的に検討する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

○学生交流の開始

2021年度は、参加大学間で学生交流附属書を締結し、本事業内容を広く公表するためのキックオフ会議をオンラインで開催する。参加大学合同で、プログラムに参加する優秀な学生を選抜する。

○修了証の授与

参加学生の学修内容とコンピテンシーの修得状況を確認し、プログラム運営委員会で審議のうえ、修了証を授与する。

○FDの実施

参加大学間で共同セミナーをオンラインで開催し、必要な教材の開発に努める。

○外部評価委員会の開催

プログラム運営の点検と改善のための評価委員会を開催する。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

1

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	194
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	56

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	36	36	36	36	144
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	10	10	10	10	10	50
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	10	46	46	46	46	194

(a) 実渡航による交流

<STARTプログラム(短期派遣)>

- ・本事業にて派遣する日本人学生数は、派遣先大学における教育の質の確保と授業クラスのキャパシティ、提供できる安全な宿舎、学生の健康と安全確保等を考慮し15人とした。
- ・東アジアコースでは、中国と韓国に連続して派遣する。東南アジアコースでは、インドネシアとタイに連続して派遣する。各参加大学の特色を生かしたインクルーシブ社会への取組みについて、講義や体験型学習等の実践的な教育プログラムを提供する。

<HUSAプログラム(中期派遣)>

- ・中国、韓国に各2人、インドネシア、タイに各1名を、1セメスター派遣する。派遣学生は、自らの専門性に立脚して社会が直面するダイバーシティ&インクルージョンの課題についての学習を行う。派遣先大学にてUMAP単位互換制度により8単位相当を履修する。

(b) オンライン交流

<e-STARTプログラム(COIL型協働学習)>

- ・ダイバーシティ&インクルージョンに関する基礎的な知識を学ぶ機会を幅広く提供するために、各国から各10人、計50人が参加する。新型コロナウイルスの感染状況による影響を受けることなく、各大学の学生が協働して学習する機会を提供する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

e-STARTプログラムを本事業における共通基礎的なプログラムとして位置づけて、より多くの学生に参加してもらい、実渡航によるプログラムの参加への動機づけを行う。更に、STARTプログラム(短期留学)からHUSAプログラム(中期留学)へとより上位のプログラムに挑戦できるような環境を整えて、事業全体としてハイブリッド型の体系性と階層性を備えたプログラムを提供する。

【中間評価までのプロセス】

- 参加大学間で学生交流附属書を締結し、授業料の相互不徴収を明記する。
- 単位互換：参加大学間で主要科目の単位互換表の作成等、学生が円滑に留学できる環境を整備する。
- シラバス等の作成：本事業で展開する教育科目について、シラバスや学生交流のための順守事項等を示したガイドラインを作成し、参加大学間で共有する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 広島大学 ） （タイプ B①：CAプラス）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

302

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	296
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	104

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	24	24	24	24	96
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	40	40	40	40	40	200
実渡航とオンライン受講を行う学生						0
合計人数	40	64	64	64	64	296

(a) 実渡航による交流

<サマースクール「インクルーシブ・アジア」(短期受入)>

- ・サマースクールは広島大学にて実施する。本学で受け入れる海外大学の学生数は、教育の質の確保と授業クラスのキャパシティ、提供できる安全な宿舎、学生の健康等を総合的に考慮して24人とした(本学から参加する学生6人を含む)。
- ・政府による財政支援が見込まれる中国と韓国からは、各6人の学生が参加し、インドネシアとタイからは各3人の学生が参加する。本学におけるインクルーシブ社会の実現に向けた取組み(特別支援教育、医学・工学分野における最先端研究等)に加えて、本学の特色である「平和」についての体験型学習を実施する。

<HUSAプログラム(中期受入)>

- ・中国、韓国から各2人、インドネシア、タイから各1名を、1セメスター受け入れる。受入学生は、自らの専門性に立脚して社会で直面するダイバーシティ&インクルージョンの課題についての学習を行う。本学にてUMAP単位互換制度により8単位相当を履修する。

(b) オンラインによる交流

<e-STARTプログラム(COIL型協働学習)>

- ・ダイバーシティ&インクルージョンに関する基礎的な知識を学ぶ機会を幅広く提供するために、各国から各10人、計50人が参加する。新型コロナウイルスの感染状況による影響を受けることなく、各大学の学生が協働して学習する機会を提供する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

e-STARTプログラムを本事業における共通基礎的なプログラムとして位置づけて、より多くの学生に参加してもらい、実渡航によるプログラムの参加への動機づけを行う。更に、サマースクール(短期受入)からHUSAプログラム(中期留学)へとより上位のプログラムに挑戦できるような環境を整えて、事業全体としてハイブリッド型の体系性と階層性を備えたプログラムを提供する。

【中間評価までのプロセス】

- 参加大学間で学生交流附属書を締結し、授業料の相互不徴収を明記する。
- 単位互換:参加大学間で主要科目の単位互換表の作成等、学生が円滑に留学できる環境を整備する。
- シラバス等の作成:本事業で展開する教育科目について、シラバスや学生交流のための順守事項等を示したガイドラインを作成し、参加大学間で共有する。

※1 現状は、事業の取組単位(全学、学部等)における2020年5月1日現在の人数。

(大学名: 広島大学)

)

(タイプ

B①: CAプラス)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
150	150	200

（i）-1：プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は（iii）表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	10	40	46	64	46	64	46	64	46	64	194	296
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	36	24	36	24	36	24	36	24	144	96
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	10	40	10	40	10	40	10	40	10	40	50	200
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）											0	0

（i）-2：日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数		0	0	36	24	36	24	36	24	36	24	144	96
交流相手国 中国	実渡航	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	17	2	17	2	17	2	17	2	68	8
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	15	0	15	0	15	0	15	0	60	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航	0	0	0	18	0	18	0	18	0	18	0	72
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0
自己負担または大学負担等 による交流学生数		10	40	10	40	10	40	10	40	10	40	50	200
	実渡航											0	0
	オンラ イン	10	40	10	40	10	40	10	40	10	40	50	200
	ハイブ リッド											0	0

（大学名： 広島大学 ）

（タイプ B①：CAプラス）

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	A	実務経験
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		広島大学																
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
e-STARTプログラム（北京師範大学、長春大学、韓国外国語大学、インドネシア教育大学、カセサート大学）	派遣	②	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	50
e-STARTプログラム（北京師範大学、長春大学、韓国外国語大学、インドネシア教育大学、カセサート大学）	受入	②	0	40	0	0	40	0	0	40	0	0	40	0	0	40	0	200
STARTプログラム（北京師範大学、長春大学、韓国外国語大）	派遣	①	0	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	60
STARTプログラム（インドネシア教育大学、カセサート大学）	派遣	①	0	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	60
サマースクール（北京師範大学）	受入	①	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12
サマースクール（長春大学）	受入	①	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12
サマースクール（韓国外国語大学）	受入	①	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	24
サマースクール（インドネシア教育大学）	受入	①	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12
サマースクール（カセサート大学）	受入	①	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12
HUSAプログラム（北京師範大学）	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（北京師範大学）	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（長春大学）	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（長春大学）	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（韓国外国語大学）	派遣	③	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	8
HUSAプログラム（韓国外国語大学）	受入	③	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	8
HUSAプログラム（インドネシア教育大学）	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（インドネシア教育大学）	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（カセサート大学）	派遣	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
HUSAプログラム（カセサート大学）	受入	③	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名： 広島大学) (タイプ B①：CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		10	46	46	46	46	194
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	30	30	30	30	120
	実渡航	0	30	30	30	30	120
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10	10	10	10	10	50
	実渡航						0
	オンライン	10	10	10	10	10	50
	ハイブリッド						0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	6	6	6	6	24
	実渡航	0	6	6	6	6	24
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 広島大学) (タイプ B①：CAプラス)

【外国人学生の受入】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		40	64	64	64	64	296
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	18	18	18	18	72
	実渡航	0	18	18	18	18	72
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		40	40	40	40	40	200
	実渡航						0
	オンライン	40	40	40	40	40	200
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	6	6	6	6	24
	実渡航	0	6	6	6	6	24
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 広島大学) (タイプ B①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
R3	2022.02	～ 2022.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10		10	
R4	2022.09	～ 2022.09	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学	中国 韓国	STARTプログラム（東アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2022.09	～ 2022.09	広島大学	インドネシア教育大学 カセサート大学	インドネシア タイ	STARTプログラム（東南アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2022.10	～ 2023.03	広島大学	長春大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	広島大学	北京師範大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	広島大学	韓国外国語大学	韓国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2022.10	～ 2023.03	広島大学	インドネシア教育大学	インドネシア	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	広島大学	カセサート大学	タイ	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
R5	2023.02	～ 2023.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10		10	
	2023.09	～ 2023.09	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学	中国 韓国	STARTプログラム（東アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2023.09	～ 2023.09	広島大学	インドネシア教育大学 カセサート大学	インドネシア タイ	STARTプログラム（東南アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2023.10	～ 2024.03	広島大学	長春大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.10	～ 2024.03	広島大学	北京師範大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.10	～ 2024.03	広島大学	韓国外国語大学	韓国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2023.10	～ 2024.03	広島大学	インドネシア教育大学	インドネシア	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
R6	2023.10	～ 2024.03	広島大学	カセサート大学	タイ	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.02	～ 2024.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10		10	
	2024.09	～ 2024.09	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学	中国 韓国	STARTプログラム（東アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2024.09	～ 2024.09	広島大学	インドネシア教育大学 カセサート大学	インドネシア タイ	STARTプログラム（東南アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2024.10	～ 2025.03	広島大学	長春大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	広島大学	北京師範大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	広島大学	韓国外国語大学	韓国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
R7	2024.10	～ 2025.03	広島大学	インドネシア教育大学	インドネシア	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	広島大学	カセサート大学	タイ	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.02	～ 2025.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10		10	
	2025.09	～ 2025.09	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学	中国 韓国	STARTプログラム（東アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2025.09	～ 2025.09	広島大学	インドネシア教育大学 カセサート大学	インドネシア タイ	STARTプログラム（東南アジア）	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	15	15		
	2025.10	～ 2026.03	広島大学	長春大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.10	～ 2026.03	広島大学	北京師範大学	中国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
R7	2025.10	～ 2026.03	広島大学	韓国外国語大学	韓国	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2025.10	～ 2026.03	広島大学	インドネシア教育大学	インドネシア	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.10	～ 2026.03	広島大学	カセサート大学	タイ	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2026.02	～ 2026.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10		10	

(大学名：

広島大学)

(タイプ B①：CAプラス

)

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
R3	2022.02	～ 2022.03	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	広島大学	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	40		40	
R4	2022.08	～ 2022.08	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	広島大学	サマースクール	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	18	18		
	2022.10	～ 2023.03	北京師範大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	長春大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	韓国外国語大学	韓国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2022.10	～ 2023.03	インドネシア教育大学	インドネシア	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2022.10	～ 2023.03	カセサート大学	タイ	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.02	～ 2023.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	40		40	
R5	2023.08	～ 2023.08	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	広島大学	サマースクール	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	18	18		
	2023.10	～ 2024.03	北京師範大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.10	～ 2024.03	長春大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.10	～ 2024.03	韓国外国語大学	韓国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2023.10	～ 2024.03	インドネシア教育大学	インドネシア	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2023.10	～ 2024.03	カセサート大学	タイ	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.02	～ 2024.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	40		40	
R6	2024.08	～ 2024.08	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	広島大学	サマースクール	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	18	18		
	2024.10	～ 2025.03	北京師範大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	長春大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	韓国外国語大学	韓国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2024.10	～ 2025.03	インドネシア教育大学	インドネシア	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2024.10	～ 2025.03	カセサート大学	タイ	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.02	～ 2025.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	40		40	
R7	2025.08	～ 2025.08	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	広島大学	サマースクール	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	18	18		
	2025.10	～ 2026.03	北京師範大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.10	～ 2026.03	長春大学	中国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.10	～ 2026.03	韓国外国語大学	韓国	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	2		
	2025.10	～ 2026.03	インドネシア教育大学	インドネシア	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2025.10	～ 2026.03	カセサート大学	タイ	広島大学	HUSAプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1	1		
	2026.02	～ 2026.03	広島大学	北京師範大学 長春大学 韓国外国語大学 インドネシア教育大学 カセサート大学	中国 韓国 インドネシア タイ	e-STARTプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	40		40	

(大学名： 広島大学) (タイプ B①：CAプラス)

(v) 宿舍の提供について

宿舍（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	36	24	36	24	36	24	36	24	144	96

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 広島大学) (タイプ B①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4	16	16

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：広島大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
北京師範大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	8	8	8	8	32
長春大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	8	8	8	8	32
韓国外国語大学	認定者数	0	2	2	2	2	8
	認定単位数	0	16	16	16	16	64
インドネシア教育大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	8	8	8	8	32
カセサート大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	8	8	8	8	32
年度別認定者数合計		0	6	6	6	6	24
年度別認定単位数合計		0	48	48	48	48	192

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						
	認定単位数						
	認定者数						
	認定単位数						
年度別認定者数合計							
年度別認定単位数合計							

(大学名： 広島大学)

(タイプ B①：CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

○**情報提供・相談体制**：本学は、学生の留学意欲の向上や留学準備に活用するため、学生向けの留学情報ポータルを設置し、情報提供に努めている。また、修学、学生生活、進路・就職の学生サポート情報を、学生情報システム「もみじ」で共有し、学生の留学中でも最新の情報を得られるようにしている。また、留学プログラム担当教員、留学担当の教職員、就職支援担当教職員が、オンラインやメールを通じた個別相談に応じている。

○**履修指導**：派遣学生には、派遣前ガイダンスにて履修に関する詳細な説明を行い、現地での履修計画及び、帰国後の単位認定の計画を立てさせるとともに、指導教員や所属学部・研究科の職員による学生の個別相談を通じて、留学前から十分な情報提供を行っている。また、留学経験のある日本人学生を留学アドバイザーとして国際部にて雇用し、対面及びオンラインにて、学生の視点から多様な質問に対応している。

○**産業界との連携**：日本国内のインターンシップに加えて、大学院生を1～3か月間、外国企業や国際機関等に派遣するグローバル・インターンシッププログラム(G.ecbo)を2007年から実施している。また、本学の海外プログラムでは、現地企業やNGO等の視察や講演を提供する等、産業界と連携した取組みを実施している。

○**学生の安全面への配慮**：留学中の安全管理に関する意識及び能力の向上ため、本学の海外派遣学生全員に、危機管理セミナー(年2回)の受講を義務付け、本学独自の安全管理マニュアルを配付している。また、派遣学生の保険加入を徹底している。保険については、東京海上日動と包括協定を締結し、一般価格よりも安価な保険を学生に提供している。海外渡航時には、外務省の「たびレジ」への登録を義務付けている。

○**COIL 型教育プログラムの提供**：海外での学習機会に参加できない学生のための国際交流プログラムとして、2020年10月から、e-STARTプログラムを開始した。学生は、本学に居ながら、海外協定校の学生とチームを組み、グループワークを行った。

【計画内容】

○**情報提供・相談体制**：引き続き、本学ウェブサイト及び学生情報システム「もみじ」を活用し、留学前、留学中、帰国後に必要な情報を提供する。オンライン又はメールでの相談体制も提供する。

○**履修に関するサポート**：本事業専用のインフォメーション・パッケージを作成し、学生募集時及び派遣前ガイダンスで、履修や学修面について丁寧な情報提供を行う。長期派遣学生には、留学中にも、オンライン等での指導教員による遠隔指導に加えて、本事業の担当教職員が定期的に連絡を取り、精神面や生活面の支援を行う。

○**アカデミックカレンダーの相違への対応**：本学と海外参加大学の異なる学事暦の間で、スムーズな学生交流を行うため、各大学間でプログラム実施の日程を調整する。

○**産業界や自治体との連携**：派遣前にインクルーシブ社会に向けた先進的な取組みを行っている企業や自治体から講師を招いて講義を行う。派遣先では、各国が抱えるダイバーシティ&インクルージョンに関する課題に取り組む企業や行政機関等を訪問する機会を設ける。

○**学生の安全面への配慮**：継続して「危機管理セミナー」を継続して開催し、学生に受講を義務付ける。外務省「海外安全ホームページ」や現地大使館からの安全管理に関する情報を収集するとともに、安全管理ワーキング・グループが、派遣国毎の注意事項をまとめる。

○**外国人学生との交流**：本学で定期的に実施している国際交流イベント等への参加を通じて交流を促進する。また、現在建設中の「国際交流拠点」を宿泊・学習の場の拠点として活用する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

○**適切な在籍管理の体制**：本学では留学生を含め、多様な形態の学生身分を有する全ての学生に対し、学生情報システム「もみじ」により、学籍・履修・在留資格等の管理を行っている。2020年からは、研修等で海外大学から受け入れた短期の留学生の学生身分として、「短期国際交流学生」を新たに設置した。

○**留学生支援体制**：留学生受入/支援の情報共有と協議を行うため、全学の「グローバル化機構会議」の下、「グローバル化推進部会」を設置して、留学生の生活支援に関する検討を行っている。履修指導・教育支援については、留学生も含め、学生全員にチューター教員、または、指導教員を配置している。

○**生活支援**：本学は、全ての留学生に、来日後の学内外での諸手続きを支援する学生サポーターを配置している(留学生サポーター制度)。また、修学、生活、就職に加えて、メンタルカウンセリングのワンストップサービスを提供している。2019年度には「ウェルカムデスク」を設置し、日常の相談のほか、弁護士相談の機会も留学生に提供している。学生情報サイト等も日英で情報を提供し、対象と内容に応じて、中国語での情報も提供している。ま

た、学内の学生宿舎に留学生枠を設け、優先的に入居できるようにしている。

○**学生の履修に関する情報提供体制**：本学のウェブサイトは、シラバスや学事暦、履修方法等を日英で掲載している。また、学生向け履修ガイダンス等も日英で提供している。短期留学プログラムでは、シラバスのほか、履修上の注意点、単位互換、学内の各種案内を「インフォメーション・パッケージ」として、作成・配布している。

○**産業界、地元自治体との連携**：本学のグローバルキャリアデザインセンターは、留学生に対して、企業等へのインターンシップ機会や、産官学の外部講師による講義や講演、会社視察(マツダなど)を提供している。また、留学生向けの国内就職説明会や個別相談を開催し、日本国内への就職を支援している。

○**コロナ禍の留学生支援**：本学は、コロナ禍で収入や仕送りが激減し、経済的に困窮した留学生を含む本学学生に対して、経済援助を行うための応急学生支援金を設置し、月額3万円の緊急支援を継続的にやっている。

○**産官学・自治体コンソーシアム**：本学は、技術・研究領域毎に、複数企業の参加のもと「共創コンソーシアム」を組織し、産学共同で研究や人材育成活動に取り組んでいる。また、本学と東広島市は、持続可能な街づくりの推進のための共同オフィス「Town and Gown Office 準備室」を設置し、外国人との共生モデルタウン、イノベーション人材育成に取り組んでいる。

【計画内容】

○**適切な在籍管理**：本事業で来日した留学生についても、本学で適切な学生身分を付与し、学生情報システムによって、学生の学籍・履修・在留資格の管理を行う。

○**事業派遣学生による留学生サポート**：本事業では、短期間でも高い学習効果をあげるために、修得が難しい日本語科目を中心に、本学学生を TA として配置する。また、受入留学生に学生サポーターを配置する。これらの TA と学生サポーターについては、本事業のプログラムに参加する(または参加した)本学学生を配置することで、学生同士の交流機会を増やし、教育交流の相乗効果を引き出す。

○**学生の履修に関する情報提供の体制**：本学がこれまでの外国の大学との留学交流の実施により蓄積したノウハウを活用し、本事業用のインフォメーション・パッケージを作成・配布する。内容は年度毎に情報を更新する。

○**アカデミックカレンダーの相違への対応**：本学と他の参加大学の異なる学事暦の間で、学生負担の軽減、スムーズな学生交流を行うため、教務ワーキング・グループが、各大学間でプログラム実施の日程を調整する。

○**産業界、地元自治体との連携**：本事業では、障害者の雇用に積極的な企業や特別支援学校、障害者支援を担当する行政機関等と連携として、留学生に視察等の学習機会を提供する。

○**日本人学生との交流**：本学で定期的実施している国際交流イベント等への参加を通じて交流を促進する。また、現在建設中の「国際交流拠点」を宿泊・学習の場の拠点として活用する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

○**連絡・情報共有体制の整備**：本事業の参加大学(韓国外語大学を除く)とは、大学間協定を有している。本事業の実施の合意のもと、連絡・情報共有を行う体制を構築している。

○**卒業・修了後のサポート体制**：卒業生・修了生が加盟する本学校友会は、世界各地に16の支部をもち、ネットワークを拡大している。本学は、本学の修了生も対象に、修了後も若手研究者同士あるいは民間企業等の異なるセクターとの交わりの場となる若手研究者ポートフォリオを提供し、継続的サポートを行っている。

○**リスク管理への配慮**：留学生を含め、本学構成員全員に対し安否確認の訓練を行った。

○**派遣受入時の安全管理体制**：「危機管理マニュアル(教職員版)」及び「海外渡航リスク管理マニュアル(学生編)」を作成し、危機事象に備えている。2020年2月の新型コロナウイルス感染症の拡大の初期には、全ての学生派遣を中止し、派遣中学生への帰国指示と体調管理、派遣大学との情報共有により学生の安全確保に努めた。

【計画内容】

○**連絡・情報共有体制の整備**：本事業の参加大学は、合同のプログラム運営委員会を設置し、本事業の企画と事業成果管理、事業評価の共有を行う。各大学は、担当コーディネーターを複数配置し、コーディネーターを中心に、プログラムの実施について、詳細な調整を行う。

○**卒業・修了後のサポート体制**：本事業の同窓ネットワークを構築し、修了生のメーリングリストを作成して、継続して情報提供を行う。また、本事業の SNS を開設し、参加学生だけではなく、OB・OG や市民にも積極的な情報/成果発信を行う。継続して参加学生の連絡先を管理し、修了後の活動や活躍を把握できる体制を構築する。

○**安全管理体制、リスク管理への配慮**：本事業では、本学の学生交流の安全管理に関わるマニュアルを相手大学と共有し、本学の危機管理について理解を求める。また、相手大学との緊急連絡体制を構築する。加えて、相手大学からだけではなく、派遣国の大使館等からも感染症、治安等のリスクに関する情報収集を行い、多層の体制でリスク管理を行うことによって、学生の安全を確保する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

○大学の国際化に向けた戦略における本事業の位置付け: 本学はスーパーグローバル大学創成支援事業(タイプ A)の採択大学として、大学の国際化を積極的に進め、世界各地の大学と交流を行っている。2021 年5月現在、世界54 か国・地域の342 大学・機関と大学間交流協定を締結している。アジア地域では、これまで 18 か国・地域 224 大学等と大学間協定を締結している。2019 年には、中国・長春大学内に広島大学―長春大学特別支援教育研究センターを設置した。本事業は、アジアにおいて、ダイバーシティ&インクルージョン分野の学生交流を推進するとともに、同分野におけるネットワークの拡大と強化に貢献する事業として位置づけている。

○国際交流プログラムの体系化: 本学は、質の保証を伴った交流プログラムとして、COIL 型の協働学習プログラム、1～2週間程度の「短期留学」や「サマースクール」、1又は2セメスターの「中期留学」など、多くのプログラムを提供している。本事業ではダイバーシティ&インクルージョン分野における COIL 型の協働学習や短期受入後の受け皿となる中期受入を拡充する。そして、オンラインから短期、中期までの、体系的で一貫した交流プログラムとして、留学に関心のある学生の裾野を広げ、意欲ある学生を更に高度な学びへと繋げることを狙いとしている。更には本事業を通じて体系的な交流体制を構築することにより、中長期的には本分野における大学院の受験者数の増加、海外からの優秀な留学生の獲得、本学が目指すグローバル人材の育成を目指す。

○アジアにおける多国間海外学習プログラムの実施: 本学は、START プログラムを中心に海外への派遣数を増加させている。協定等に基づく日本人学生派遣数においては、国立大学中第4位となった(2018 年派遣実績 822 人)。こうした派遣実績を基に、本事業では、これまで単一国であった派遣を2か国に増やし、単一国の派遣では獲得できない、2か国の派遣だからこそ獲得できるグローバル人材としてのコンピテンシーの成長に繋げる。

○組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築: 本学は、過去に採択された「大学の世界展開力強化事業」の実施を通じて、全学での組織的な取組みや補助事業期間終了後の継続的な実施のための移行のノウハウを培ってきた。本事業は、教育連携と質の保証を伴った大学間交流に必要な項目を定めた学生交流附属書をアジアの参加大学と締結することで、組織的で実質的な学生交流を推進するものである。

○事務体制の国際化と事務職員の能力向上: 本学は、事務体制の国際化に積極的に取り組んでいる。本学国際室では、英語で対外交渉が可能な職員を複数配置し、協定大学等との連絡や外国の大学との連絡調整を担当し、海外との組織的な交流を推進している。また、海外での業務経験が豊富な専門職員を雇用し、国際交流プログラムの運営、派遣/受入学生の支援業務にあたっている。また、複数言語に対応可能な留学生を学生スタッフとして雇用し、翻訳や窓口業務を行っている。各学部・研究科にも、英語での留学生対応を行う担当職員を配置している。また、職員の海外長期派遣制度や、国際化に対応するための研修プログラムを提供し、事務職員の能力向上にも務めている。本学では、①「職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合」及び②「TOEIC800点以上の英語力を有する職員」の数値目標を定めている。①については 2013 年度の 24 人(全専任職員に占める割合 3.9%)から 2021 年度は 47 人(8.0%)に増加、②についても、2013 年度の 21 人(3.4%)から 2021 年度は 102 人(17.3%)に増加した。

○事業をサポートする全学的体制の充実: 本学の留学プログラムではコーディネーターを配置し、事務局機能を強化したうえで、本学国際部とプログラムを実施する各学部・研究科が、業務に偏りが無いように役割分担を行っている。そのうえで、事業実施部会にて、連携を取って課題の共有や改善を行っている。本事業についても、この全学体制を踏襲し、学内の業務・役割分担を行ったうえで、実施することを計画している。

○各種手続き等の電子化: 本学では優秀な外国人留学生を確保するために、出願から入学までシームレスに行うことができる英語版インターネット出願システムを利用している。また、2021 年から本学が発行する卒業証明書等について、オンライン申請とコンビニエンスストアで受け取りができるサービスを開始した。

【計画内容】

○事業組織体制: 本事業は、参加大学の担当で構成するプログラム運営委員会が、定期的に委員会を開催し、本事業の企画運営を行う。また、学内にプログラムの運営にあたる実施部会を設置し、国際担当理事・副学長を部会長として、本学の各学部・研究科から選出された教職員のほか、関係学内センターの担当教職員を委員として、定期的な部会を開き、全学の教職員の情報共有と意見集約が可能な体制とする。本学国際室には、本事業の窓口となる担当職員を配置し、プログラム運営の支援に当たる。

○他大学の参考となる取組み: 本事業が取り組む、短期、中期、長期を組み合わせた体系的教育として、2か国以上の国に留学し、多国間との協働のなかで学ぶ海外学習プログラムは、学生の国際的な視野、協調力、リーダーシップ等のコンピテンシーを大きく伸ばすプログラムとして、他分野・他地域への応用可能性を有している。

○**組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築**: 実施体制として、事業責任者、各プログラム担当教員、大学の国際関係部署と、相手大学とのカウンターパートを多層化し、組織的で継続的な実施体制を構築する。また、有識者からなる外部評価委員会を設け、外部評価を踏まえて、本事業の改善を行う。補助期間終了後も自己資金により継続的かつ安定的に実施し、全学を挙げて組織的に教育の国際化を推進する。

○**事務体制の国際化と事務職員の能力向上**: ①「職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合」及び②「TOEIC800 点以上の英語力を有する職員」の数値目標について、①については 2020 年度の 97 人から 2023 年度には 107 人(20.0%)に増加させ、②についても 2020 年度の 47 人から 2023 年度には 54 人(10.1%)に増加させる目標を設定している。長期に外国に派遣した職員等を国際関係部署に配置し、即戦力として本事業の実施体制の強化を図るとともに、事務職員全体の能力向上を図るため、②の目標を設定し各種研修を充実させる。具体的には、海外研修や学生の海外短期派遣取組みへの引率職員を継続的に増加させていくほか、外国語教育研究センターが実施する英語研修の充実並びに TOEIC(IP)受験機会の拡充により、事務職員の英語力の一層の向上を図る。

○**事業をサポートする全学的体制の充実**: 本事業の主担当としてコーディネーター1人を配置し、学部・研究科・関係部局の担当教職員、国際部の担当職員が協働して全学的体制で本事業の推進にあたる。本部国際部は、相手大学との事業運営の窓口となるほか、本事業の事業実施に係る手続き等を担当する。各学部・研究科は、本事業における留学プログラムにおける学生募集や授業提供、参加学生への支援等を行う。また、START プログラムや HUSA プログラムについての実施会議を開催し、安定的にプログラムの実施運営や改善を図る体制を整える。

○**成績証明書類等の電子化**: 本学では 2020 年度から「オンラインで完結する留学生受入戦略検討WG」を設置し、優秀な留学生の獲得に向けた手段や方法の検討を進めている。成績証明書類等の電子化の取組みについては国内でも実証実験が進行しており、これらの状況をふまえながら同WGにて導入に向けた検討を行う。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

○**成果の普及**: これまでに採択された大学の世界展開力強化事業では、専用のウェブサイトを立て上げ、教育内容の紹介、プログラム参加学生の声などを国内外に広く情報発信してきた。また、他の留学プログラムに参加した学生と共に合同留学体験報告会を年2回開催し、留学の取組みや成果を広く普及させ、留学に関心を持つ学生の増加につなげている。プログラム終了時の成果発表会には、関係企業等から審査員として招く取組みを実施し、教育プログラムの成果の産業界への共有を図っている。

○**情報提供(外国語による提供含む)**: 本学は、ウェブサイト、複数の SNS での情報発信に努めている。これまで取り組んできた国際交流プログラムについても、専用のウェブサイトを設置するなど、事業内容と事業成果の発信に努めている。また、個別プログラムや団体の SNS については、一定の条件を満たしたものを公式の SNS アカウントとして、大学ウェブサイト上で公表している。公式サイトは全学体制として広報グループが一元的に管理しており、同グループと連携を密に取りながら、国内外への情報発信を速やかに実施できる体制が整っている。

○**公表が望まれる項目の情報発信**: 本学ウェブサイトでは、国立大学法人法や学校教育法施行規則の定めによる公表事項だけではなく、大学の教育、研究、そして社会貢献に関する情報を日本語の他、英語や中国語等でも公表しており、国内外に積極的な情報提供を行っている。また、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」については、項目例の多くを既に公開しており、今後も国内外への情報発信を積極的に行っていく。

【計画内容】

○**成果の普及**: 本事業においても、専用のウェブサイト(日本語・英語)を立て上げ、教育プログラム内容や仕組み、参加学生の学修や体験を掲載し、学内外にその取組みの経験や成果を広く共有する。また、他の留学プログラムとともに報告会を実施し、その成果の普及を図る。

○**情報提供(外国語による提供含む)**: 本事業の取組みは、本事業のウェブサイト、公式 SNS アカウントのほか、本学のウェブサイト、SNS でも積極的に情報提供を行っていく。

○**情報提供(既存の取組みとの関連)**: これまでの取組みを継続し、本学のウェブサイトにて積極的な情報発信を行う。また、本事業を紹介するパンフレット及び、単位互換、成績評価、宿舍、シラバス、学内各種案内等をまとめたインフォメーション・パッケージを日本語・英語で作成し、広く情報提供を行う。

○**シンポジウム等の開催**: 本事業の成果を含め、留学プログラム、人材育成等に関するシンポジウムを開催し、本事業への理解と事業成果について共有を図るとともに、広く議論を行うことで、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図る。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	北京師範大学 (中国)
① 交流実績 (交流の背景)	
北京師範大学との交流実績等は、以下のとおりである。 【相手大学の概要】 北京師範大学は北京市海淀区にある中国教育部直属の国家重点大学であり、教育学を主体に文理系学部を併せ持つ総合大学である。1902年に創設された京師大学堂師範館を前身とし、師範系では中国のトップ大学である。北京師範大学は2つのキャンパスを有し、教職員数 2,064 人、学生数 24,000 人、留学生数 2,000 人を擁する。 【これまでの主な交流実績】 ・1996年に大学間交流協定を締結し、2003年に学生交流協定を締結した。 ・本学教育学研究科(当時)と北京師範大学教育学院が、2008年3月に部局間交流協定を締結した。 ・広島大学短期交換留学プログラム(HUSA)により、過去5年間で、北京師範大学へ5人派遣し、また、同大学からの3人の学生を受け入れた。 ・2011年に本学国際協力研究科(当時)と北京師範大学が共同で、低炭素社会に向けた気候変動の政策に関するサマーコースを実施した。 ・2018年6月に、教育学部教員が、広島大学インキュベーション研究拠点「教育ヴィジョン研究センター(EVRI)」の事業により、北京師範大学課程与教学研究院を訪問して、理科、社会科、英語科、体育科の教育課程と研究課題を報告する学術交流会を開催した。	
② 交流に向けた準備状況	
北京師範大学とは、上記のとおり長年の交流実績を有している。本事業について、海外の相手大学となることについて書面にて合意が得られている。また、本事業の実施に向けて以下の点を確認している。 ・COIL型協働教育プログラム(e-START)に5名の学生と1名の教員が参加すること。 ・短期留学プログラム(START)で本学の学生15名を1週間受け入れること。 ・広島大学で開催するサマースクール「インクルーシブ・アジア」に3名の学生と1名の教員を派遣すること。 ・短期交換留学プログラム(HUSA)で相互に学生1名が1セメスター交換留学すること。 交流実施までのスケジュールは以下のとおりである。 ・2021年12月 事業開始 ・2022年2-3月 e-STARTプログラムの実施 ・2022年8月 サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施 ・2022年9月 STARTプログラムの実施 ・2022年9-10月 HUSAプログラムの実施	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	長春大学 (中国)
③ 交流実績 (交流の背景)	
長春大学との交流実績等は、以下のとおりである。 【相手大学の概要】 吉林省長春市にある吉林省政府管轄の4年制総合大学である。1949年に設立された長春工業会計統計専門学校をその前身とし、1987年に長春職業大学などと統合され長春大学となった。大学には3つのキャンパスがあり、経済、法律、教育、文学、科学、工学、農業、医学、経営、芸術の10の主要分野からなる21の学部を有し、学生数は17,525人、教員数は863人である。 長春大学特殊教育学院は、1987年中国障害者連合会と吉林省政府が協力して作った、中国初となる障害者受け入れ高等教育機関である。針灸灸マッサージ学(視覚障害者)、リハビリテーション学科(視覚障害者)、音楽/演技(視覚障害者)、絵画(聴覚障害者)、コミュニケーションアート(視覚コミュニケーション/Visual Communication Design)、アニメ(聴覚障害者)、6つの特殊教育本科専攻、1つの特殊教育師範系本科専攻が設置されている。 【これまでの主な交流実績】 ・大学間交流協定及び学生交流(受入)プログラムに関する附属書を2017年9月に締結した。 【学生交流の実績】 ・長春大学とは、2017年9月に大学間協定及び学生交流附属書を締結した。 ・学生交流においては、長春大学特殊教育学院の特別教育専門の学生2名が2016年夏期日本語・日本文化特別研修に参加した。2017年には、同大学の特殊教育学院の障害学生を対象とした日本語・日本文化特別研修を実施し、聴覚障害学生8名を受け入れた。同研修では、2018年度は聴覚障害学生及び視覚障害学生をそれぞれ8名、2019年度は視覚障害学生8名を受け入れた。 【主な人物交流等】 ・2017年9月:長春大学特殊教育学院設立30周年記念式典及び国際シンポジウムにて、本学理事・副学長が講演を行った。 ・2017年12月:長春大学長ら3名が本学を訪問した。 ・2019年3月:長春大学との幼児教育共同プログラムの実施に向け、教育学研究科から2名の教員が長春大学を訪問した。 ・2019年9月:長春大学内に、広島大学ー長春大学特別支援教育研究センターを開設した。 ・2020年10月より、幼児教育専攻高等職業(専科)共同教育プログラムを開始した。	
④ 交流に向けた準備状況	
長春大学とは、上記のとおり約4年の交流実績を有している。本事業について、海外の相手大学となることについて書面にて合意が得られている。また、本事業の実施に向けて以下の点を確認している。 ・COIL型協働教育プログラム(e-START)に5名の学生と1名の教員が参加すること。 ・短期留学プログラム(START)で本学の学生15名を1週間受け入れること。 ・広島大学で開催するサマースクール「インクルーシブ・アジア」に3名の学生と1名の教員を派遣すること。 ・短期交換留学プログラム(HUSA)で相互に学生1名が1セメスター交換留学すること。 交流実施までのスケジュールは以下のとおりである。 ・2021年12月 事業開始 ・2022年2-3月 e-STARTプログラムの実施 ・2022年8月 サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施 ・2022年9月 STARTプログラムの実施 ・2022年9-10月 HUSAプログラムの実施	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	韓国外国語大学 (韓国)
⑤ 交流実績 (交流の背景)	
韓国外国語大学との交流実績等は、以下のとおりである。 【相手大学の概要】 1952年に国内唯一の外国語高等教育機関、外国語を専攻する国内唯一の高等教育機関として創立された私立大学。同国内でもっとも多様な言語を教育・研究する機関の一つであるとともに、世界でも3番目の外国語学科数を誇る。また、日韓国交正常化以前に初めて日本と日本語に関する専攻を設置した大学でもあり、多数の日本語研究者を輩出している。 世界的な大学の評価も高く、2021年QS世界大学ランキングは392位であった。 【これまでの主な交流実績】 ・2004年に同大学が開講したインターネット大学である、サイバー韓国外国語大学校日本語学科から「日本語日本文化特別研修」の申し入れがあり、同大学の学生を対象にした研修を2019年夏に開講、同年大学間国際交流協定を締結した。 ・上記サイバー韓国外国語大学校との交流がきっかけとなり、大学間交流協定を締結するべく交渉を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大により交渉が止まっていた。この度、キャンパスアジアプログラムの構想を模索する中で、言語学で高い実績を誇る同大学に相談をしたところ、この度の共同申請に至った。同大学は、交換留学等の国際交流分野においても実績があり、既に数回の遠隔会議を開催して、プログラム形態、単位互換システム、カリキュラムや科目等の擦り合わせについても合意している。	
② 交流に向けた準備状況	
韓国外国語大学とは、本事業について、海外の相手大学となることについて書面にて合意が得られている。また、本事業の実施に向けて以下の点を確認している。 ・ COIL型協働教育プログラム(e-START)に10名の学生と1名の教員が参加すること。 ・ 短期留学プログラム(START)で本学の学生15名を1週間受け入れること。 ・ 広島大学で開催するサマースクール「インクルーシブ・アジア」に6名の学生と1名の教員を派遣すること。 ・ 短期交換留学プログラム(HUSA)で相互に学生2名が1セメスター交換留学すること。 交流実施までのスケジュールは以下のとおりである。 ・ 2021年12月 事業開始 ・ 2022年2-3月 e-STARTプログラムの実施 ・ 2022年8月 サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施 ・ 2022年9月 STARTプログラムの実施 ・ 2022年9-10月 HUSAプログラムの実施	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	インドネシア教育大学 (インドネシア)
⑥ 交流実績 (交流の背景)	
インドネシア教育大学との交流実績等は、以下のとおりである。 【相手大学の概要】 インドネシアのバンドン市にある 1954 年設立の国立大学で、教員養成のための大学である。インドネシアで唯一、日本語教育専攻の修士課程があり、修士号を取得するために、学部を卒業してすぐ入学する人もいるが、すでに高校や民間の語学学校で教えている現職の教師も多く学んでいる。8 学部と 1 研究科 (教育科学学部、社会科学教育学部、言語・芸術教育学部、技術・職業訓練教育学部、スポーツ・保健科学教育学部、数学・科学教育学部、経済・経営教育学部、芸術・デザイン教育学部、総合大学院) からなる。 【これまでの主な交流実績】 ・教育学研究科と国際協力研究科が主に交流を実施、同大学教員には本学修了者が多数在籍している。 ・2007 年 3 月に教育学研究科と部局間交流協定締結した。 ・2012 年 11 月に大学間交流協定締結した。 【学生交流の実績】 ・日本語・日本文化特別研修に、2016 年 5 名、2018 年 8 名、2019 年 10 名を受け入れた。 ・2017 年には、国際協力研究科 (当時) では修士ダブルディグリープログラムで 5 名を受け入れた ・2017 年には、文学研究科 (当時) の修士学生が、海外インターンシップで同大学へ派遣された。 【主な人物交流等】 ・2016 年: インドネシア教育大学長 (当時) らが来学、本学理事・副学長と会談し、国際協力研究科 (当時) を訪問した。	
② 交流に向けた準備状況	
インドネシア教育大学とは、上記のとおり長年の交流実績を有している。本事業について、海外の相手大学となることについて書面にて合意が得られている。また、本事業の実施に向けて以下の点を確認している。 ・ COIL 型協働教育プログラム (e-START) に 10 名の学生と 1 名の教員が参加すること。 ・ 短期留学プログラム (START) で本学の学生 15 名を 1 週間受け入れること。 ・ 広島大学で開催するサマースクール「インクルーシブ・アジア」に 3 名の学生と 1 名の教員を派遣すること。 ・ 短期交換留学プログラム (HUSA) で相互に学生 1 名が 1 セメスター交換留学すること。 交流実施までのスケジュールは以下のとおりである。 ・ 2021 年 12 月 事業開始 ・ 2022 年 2-3 月 e-START プログラムの実施 ・ 2022 年 8 月 サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施 ・ 2022 年 9 月 START プログラムの実施 ・ 2022 年 9-10 月 HUSA プログラムの実施	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カセサート大学 (タイ)
⑦ 交流実績 (交流の背景)	
カセサート大学との交流実績等は、以下のとおりである。 【相手大学の概要】 カセサート大学は、1943 年に農学関連分野の科学を育成することを目的として設立され、タイで最初の農業大学であり、3 番目に古い大学である。その後、科学、教養、社会科学、人文科学、教育学、工学、建築学、医学及び健康科学へと分野を拡大してきた。タイで最も規模の大きい大学の一つであり、農学部にはインターナショナルコースを設置している。 QS ランキング(2021)は、801-1000 位、THE ランキング(2021)は 1000 位。 【これまでの主な交流実績】 ・大学間交流協定を 2002 年 7 月に締結した。 ・2011 年 5 月に本学生物圏科学研究科(当時)はカセサート大学経済学部と部局間交流協定を締結し、2015 年 12 月には、農学部、アグロインダストリ学部、水産学部、獣医技術学部が加わった。 ・国際協力研究科(当時)、生物圏科学研究科(当時)及び先端物質科学研究科(当時)を中心に、長年にわたりカセサート大学の卒業生及び教員を大学院に受け入れ、バイオテクノロジー分野及び農学分野において優れた人材育成に貢献したほか、研究交流を活発に推進してきた。 ・2013 年 11 月に 文科省プロジェクトの「大学の世界展開力強化事業(AIMS プログラム)」に採択され、本プログラムに関する全学の学生交流附属書を締結し、食品科学・農業分野を中心に学生の派遣・受入を積極的に行う。2018 年 3 月には本文科省プロジェクトは終了したが、引き続き AIMS プログラムとして学生交流を継続している。 【学生交流の実績】 ・過去 3 年間で主に生物生産学部と統合生命科学研究科のサマースクールや AIMS プログラム等の学生交流プログラムを中心に年間平均約 20 名の学生を受け入れた。また、同じく生物生産学部の海外演習や AIMS プログラム等で年間平均約 28 名を派遣した。 【主な人物交流等】 ・2018年1月:本学副学長(当時)が、同大学の創立 75 周年記念式典に出席、「高齢化社会と生涯教育」について基調講演を行った。	
② 交流に向けた準備状況	
カセサート大学とは、上記のとおり長年の交流実績を有している。本事業について、海外の相手大学となることについて書面にて合意が得られている。また、本事業の実施に向けて以下の点を確認している。 ・ COIL型協働教育プログラム(e-START)に 10 名の学生と 1 名の教員が参加すること。 ・ 短期留学プログラム(START)で本学の学生 15 名を 1 週間受け入れること。 ・ 広島大学で開催するサマースクール「インクルーシブ・アジア」に 3 名の学生と 1 名の教員を派遣すること。 ・ 短期交換留学プログラム(HUSA)で相互に学生 1 名が 1 セメスター交換留学すること。 交流実施までのスケジュールは以下のとおりである。 ・ 2021 年 12 月 事業開始 ・ 2022 年 2-3 月 e-START プログラムの実施 ・ 2022 年 8 月 サマースクール「インクルーシブ・アジア」の実施 ・ 2022 年 9 月 START プログラムの実施 ・ 2022 年 9-10 月 HUSA プログラムの実施	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1 ページ以内、②、③、④は合わせて3 ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021 年度(申請時の準備状況も記載)】:2022 年度からの学生交流の実施に向けた準備の年度

- 事業実施体制の確立(担当コーディネーターの雇用、実施部会の立ち上げ等) 及び事業実施部会の開催
- 相手大学との本事業に係る学生交流附属書の締結
- 海外の相手大学とのキックオフ会議及び合同プログラム委員会をオンラインにて開催
- COIL 型協働学習の実施
- 事業の学内外への広報及び学内での留学説明会の実施
- 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言
- 2022 年度からの学生受入れに関する学生選抜及び受入環境整備、2022 年度学生派遣の準備

【2022 年度】:全ての派遣受入のプログラムを実施する年度

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせ(受入れ環境と安全管理に関する確認)
- 事業実施部会及び相手大学との合同プログラム委員会の開催(相手大学の教員を招聘)
- 相手大学の教員を招聘し、プログラム実施に関する事項及び共同研究の打ち合わせ
- 2022 年度派遣・受入れプログラムの実施(関係機関・企業視察等含む)
- 事業の学内外への広報及び留学報告会の開催
- 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言
- 参加学生の評価とフォローアップ

【2023 年度】:プログラムの立ち上げと実施を通じての課題抽出及び改善を行う年度

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせ(特に、交流実施初年度を終えての改善点)
- 事業実施部会の開催及び相手大学との合同プログラム委員会の開催
- 相手大学の教員を招聘し、プログラム実施に関する事項及び共同研究の打ち合わせ
- 2023 年度派遣・受入れプログラムの実施(企業視察等含む)
- 事業の学内外への広報及び留学報告会の開催
- 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言
- 参加学生の評価とフォローアップ

【2024 年度】:事業終了後を見据えた取組方法、プログラムの改善を進める年度

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせ(学生交流の拡大と、事業終了後の継続)
- 事業実施部会及び相手大学との合同プログラム委員会の開催
- 相手大学の教員を招聘し、プログラム実施に関する事項及び共同研究の打ち合わせ
- 2024 年度派遣・受入れプログラムの実施(企業視察等含む)
- 事業の学内外への広報及び留学報告会の開催
- 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言
- 参加学生の評価とフォローアップ

【2025 年度】:事業終了後も継続してプログラムを円滑に移行する年度

- 相手大学訪問、現地視察と教育プログラムに関する打ち合わせ(事業終了後の継続に関する実施体制)
- 事業実施部会及び相手大学との合同プログラム委員会の開催
- 相手大学の教員を招聘し、プログラム実施に関する事項及び共同研究の打ち合わせ
- 2025 年度派遣・受入れプログラムの実施(企業視察等含む)
- 事業の学内外への広報及び留学報告会の開催
- 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言
- 本事業の総括会議及び成果報告会の実施(補助事業期間後のプログラム継続体制への移行)
- 参加学生の評価とフォローアップ

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○プログラム実施部会による通常業務の点検と改善

本事業のプログラム運営委員会のもと、本事業責任者の理事・副学長(グローバル化担当)を部会長とし、学部・研究科の担当教職員と国際部で構成する本事業の実施部会を学内に設置する。学生の派遣受入プログラム運営、相手大学との調整業務等が適切で実効的であるか、円滑なプログラム提供がされているか、課題とその改善等について、定期的に点検・調整を行う。

○参加学生の評価・意見を改善につなげる取り組み

本学では、全ての講義科目について授業評価アンケートを実施している。本事業のプログラムを構成する授業科目についても、評価アンケートを実施する。評価結果については、教務ワーキング・グループでとりまとめ、担当教員にフィードバックすることで授業改善に努める。また、各プログラムの終了時にも、参加学生にアンケート調査を行い、その回答を踏まえてプログラム改善に努める。これらの調査結果や留学中の学生からの要望についても、教務ワーキング・グループで対応し、点検・改善プロセスについて、実施部会及びプログラム運営委員会に報告し、達成状況、改善について関係者で共有する。

○SERUによる教育の国際的質保証

本学は、2014年に米国のトップレベルの研究大学等を含む、教育の質保証を評価するための国際コンソーシアム Student Experience in the Research University (SERU) に加盟した。SERU の調査によって、学生の学習環境、意識、将来計画等について把握する。SERU によって得られた指標を、SERU コンソーシアムに加盟する海外大学の学生との比較することで、国際的な教育の質保証、教育プログラムの国際通用性を確保し、その評価結果をプログラム改善に活用する。

○BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) テストによる学生の留学前後の変化分析によるプログラム改善

北米で広く使用され、日本国内でも使用する大学が増えている異文化適用に関する心理テストの BEVI (Beliefs, Events and Values Inventory) を用いて、各学生が自身の成長を確認するとともに、得られた指標をプログラムの評価・改善に活用する。これまで本学が採択された大学の世界展開力強化事業においても BEVI テストによる留学プログラム成果の比較分析を行っている。本事業の指標も加えることで、より効果的なプログラム改善へとつながる。BEVI については、近年 COIL 型プログラムでも活用されている。本事業の COIL についても、実際の派遣プログラムとの指標の比較を行うことで、海外留学を伴わない COIL 型プログラム改善に活用することが可能である。

○外部アドバイザー及び企業・自治体関係者による改善活動

インクルーシブ社会の実現に向けて先駆的な取り組みを行っている企業や特別支援教育を担当する地方自治体・学校関係者から、人材育成について助言を得る体制を整備する。アドバイザーには、ダイバーシティ&インクルージョンや参加大学の所在する国の事情等に精通する有識者を想定している。

また、海外の政府機関や関係機関から講師を招いて当該国におけるダイバーシティ&インクルージョンに関するセミナー等も実施する(オンライン開催を含む)。

○外部評価委員会による改善活動

国際的な教育交流に関する有識者、国際支援機関、企業・地元自治体の関係者等から成る外部評価委員会を設置する。評価ワーキング・グループは、SERU、BEVI の成果指標分析結果及びプログラム委員、プログラム参加学生へのアンケート結果やヒアリングに基づき、当該年度のプログラム自己点検を実施する。本事業のプログラム運営委員会は、年度末に、第三者評価委員会を開催し、当該年度の活動報告、評価ワーキング・グループによる自己評価結果を、第三者評価委員に報告する。そして、外部評価委員から本事業の実効性、運営の効率性等についてのピアレビューとアドバイスを受け、事業改善につなげる。第三者評価委員会からの指摘については、アジアの参加大学、プログラムの産官学連携機関とも共有する。プログラム運営委員会は、得られた評価をもとに、次年度の事業計画、事業目標を策定する。

想定する主な評価項目は次の通り。

評価項目	評価内容
学生の選抜	ポリシーに沿って、事業内容を十分理解した適切な学生が選抜されているか。
事前・事後指導	学習内容、渡航先機関情報、安全情報、交流相手国の文化について十分学ぶ機会を提供しているか。
プログラム内容	多国間学習プログラムとして、参加学生に、自国を含む3カ国で学ぶ意義、学修目標が適切に設定され、学生がそれに沿って学習を進めているか。 参加学生は、プログラムが設定した人材育成目標を達成しているか。 オンラインでの学習活動において、十分な交流成果が得られているか。 参加学生は、十分な学習成果を得ているか。
産官学連携	産官学連携をすすめ、学生に多様な学習機会を提供できているか。
情報提供	参加者がいつでもプログラムについて情報を得ることができているか。 オンラインのコミュニティが適切に機能しているか。
学生支援	十分な学生支援体制が提供されているか。 受入機関として、学生の信頼を得ているか。

③ 補助期間終了後の事業展開

○本学の留学交流プログラムの事業展開

本事業は、本学の既存の留学交流事業のノウハウを活かし、その延長線上に発展させた事業として位置づけられているため、補助期間終了後も継続的な実施が可能である。また、本事業で実施する e-START プログラム(COIL 型協働学習)、START プログラム(短期派遣)及び、HUSA プログラム(中期・派遣／受入)は、既存のオンライン、短期、中期の留学プログラムの枠組みを利用し、それらの相乗効果を発揮するように再配置した体系的プログラムである。本学の第三期中期計画に示す「国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムの構築」に合わせて、本事業成果について分析し、現在の本学が実施しているオンライン、短期派遣、中期派遣についても、中長期的には大学院の受験者数の増加、海外からの優秀な留学生の獲得、本学が目指すグローバル人材の育成へつなげることを目指す。

○パッケージ型の留学交流事業の継続的な実施体制の構築

学生の教育及び国際交流は、継続性が極めて重要である。大学の世界展開力強化事業(2013 年採択/AIMS 及び 2016 年採択/ASEAN)は、補助期間終了後も、コーディネーターを本学経費で雇用し、事業を継続している。また、同事業(2017 年採択/インド)においても、本学経費で担当教員を雇用し、補助期間終了後も事業を継続する計画を進めている。また、各事業においては、それぞれの課題や国・地域を対象とした国際交流事業を実施している。これらの事業においては、前項で示した留学交流プログラムを組み合わせたパッケージ型の交流を行っている。

大学の世界展開力強化事業をはじめとして外部資金を活用した交流事業では、文部科学省の補助期間終了後も採択大学において自走化が求められており、本学としても、厳しい財政状況の下、これまで培ってきた交流事業を継続的に発展させるために、より効率的で、効果的な事業運営が課題となっている。

本学では、世界展開力強化事業における交流を継続的に実施していくために、全学の国際交流事業を推進するための協議体であるグローバル化推進部会の下、各事業と連携の上、引き続き、それぞれの留学交流プログラムの運営の効率化に努めている。

更に、今後、学内で大学の世界展開力強化事業を効率的、効果的に運営するために、既に終了した事業や現在継続中の事業のノウハウや人的リソースを集約して、将来的な事業申請をも見据えた持続的な運営体制を構築する予定である。

① プログラム 運営の 効率化		欧州・豪州 2012採択	AIMS 2013採択	ASEAN 2016採択	インド 2017採択	アフリカ 2020採択
	研究/インターンシップ GRIP/G.ecbo型				○	
	セメスター留学 HUSA型		○	○	○	○
	セミナー／ ワークショップ	○	○	○	○	
	短期留学 START型				○	○
	オンライン留学 e-START型				○	○
②パッケージ型事業の管理の一元化						

○大学院連携学位プログラムへの発展

将来構想の一つとして、本事業で実施する学部生レベルの交流プログラムを発展させて、大学間交流枠組みを維持あるいは拡大して、参加大学が協働してダイバーシティ&インクルージョン分野における高度研究人材育成を目的とした大学院レベルの連携学位プログラムへ展開することも視野に入れている。

そのため、補助期間終了後も、継続すべき優先度の高い事業として、全学的な支援体制のもとで事業を展開、継続することを計画している。具体的な事業展開については、将来構想ワーキング・グループで検討を行い、大学内外の関係機関と調整を行う計画である。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

○事業実施経費

本事業は、2022 年度(事業2年目)から、実施経費の一部に本学の自己資金を充当し、事業終了後の自走化に向けて、自己資金比率を上げ、補助期間終了後も本事業を継続していく。本事業は、本学の長期ビジョン「SPLENDER PLAN」で謳う「多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」に通じる取組みである。事業資金として、学長裁量経費、広島大学冠事業基金を自己資金として充当することを計画している。そのほか、日本とアジアとの共同研究、国際協力事業、国費留学生優先配置などの枠組みを利用した大学間交流を続けていく。

更に広島県下の企業連合からの奨学寄付金(既に基金化)を活用しながら自走化ステップへ発展させる。

○学生支援経費

補助期間終了後も、授業料等相互不徴収等を含む、学生交流附属書を継続する。また、日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度等の資金を活用した支援を行っていくほか、学生自身が留学経費を獲得することを推奨し、トビタテ留学 JAPAN や民間の奨学金等への応募支援を行う。

○アジア参加大学の資金計画

本事業は双方向プログラムであることから、海外参加大学も引き続き自己資金の確保に努める。具体的には、各大学の学長裁量費のほか、相手国政府奨学金等の枠組みを利用した留学経費の確保を行う。更に、本コンソーシアムにおける人材育成事業に関心を示すグローバル企業や国際機関等からの資金の提供について参加大学間で検討する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2021年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	5,750		5,750	
	①設備備品費	3,000		3,000	
	・オンライン教育実施用ワークブース 一式	3,000		3,000	
	②消耗品費	2,750		2,750	
	・事務用消耗品費	750		750	
	・授業用消耗品費(オンライン関係用品含む)	2,000		2,000	
	〔人件費・謝金〕	1,850		1,850	
	①人件費	1,500		1,500	
	・契約職員(コーディネーター)1名×3月×@500千円	1,500		1,500	
	②謝金	350		350	
	・学生アルバイト 30時間×5人×@1千円	150		150	
	・外部アドバイザー謝金 4人×@50千円	200		200	
	〔旅費〕	4,400		4,400	
	・外部評価委員招へい旅費 4人×@50千円	200		200	
	・連携大学への教員派遣旅費 3人×4か国×@350千円	4,200		4,200	
	〔その他〕	3,500		3,500	
	①外注費	2,000		2,000	
	・ホームページ製作費	1,000		1,000	
	・翻訳費(教材翻訳)	1,000		1,000	
	②印刷製本費	750		750	
	・プログラム紹介パンフレット 1000部×@0.5千円	500		500	
	・インフォメーションパッケージ印刷 500部×0.5千円	250		250	
	③会議費	750		750	
	・オンラインキックオフ会議運営費	750		750	
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他(諸経費)				
2021年度	合計	15,500		15,500	

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	703		703	
	①設備備品費				
	②消耗品費	703		703	
	・事務用消耗品費	253		253	
	・授業用消耗品費(オンライン関係用品含む)	450		450	
	[人件費・謝金]	6,200		6,200	
	①人件費	6,000		6,000	
	・契約職員(コーディネーター)1名×12月×@500千円	6,000		6,000	
	②謝金	200		200	
	・外部評価謝金 4人×@50千円	200		200	
	[旅費]	1,950		1,950	
	・相手大学との打合せ(教職員派遣)3人×@250千円	750		750	
	・外部評価委員旅費 4人×@50千円	200		200	
	・連携大学教員招聘 1人×2大学×@250千円	500		500	
	・START引率旅費2回(中・韓/タイ・インドネシア)×@250千円	500		500	
	[その他]	5,097	1,550	6,647	
	①外注費				
	・				
	②印刷製本費	450		450	
	・プログラム紹介パンフレット 500部×@0.5千円	250		250	
	・インフォメーションパッケージ印刷 400部×0.5千円	200		200	
	③会議費				
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他(諸経費)	4,647	1,550	6,197	
	・学生渡航費(受入)(タイ, インドネシア)8人×@143千円	594	550	1,144	
	・学生渡航費(派遣)(中国, 韓国)19人×@138千円	1,622	1,000	2,622	
	・学生渡航費(派遣)(タイ, インドネシア)17人×@143千円	2,431		2,431	
2022年度	合計	13,950	1,550	15,500	

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2023年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
【物品費】		460	243	703	
①設備備品費					
・					
②消耗品費		460	243	703	
・事務用消耗品費		250		250	
・授業用消耗品費(オンライン関係用品含む)		210	243	453	
【人件費・謝金】		6,000	200	6,200	
①人件費		6,000		6,000	
・契約職員(コーディネーター)1名×12月×@500千円		6,000		6,000	
②謝金			200	200	
・外部評価謝金 4人×@50千円			200	200	
【旅費】		1,450	500	1,950	
・相手大学との打合せ(教職員派遣)3人×@250千円		750		750	
・外部評価委員旅費 4人×@50千円		200		200	
・連携大学教員招聘 1人×2大学×@250千円		500		500	
・START引率旅費2回(中・韓/タイ・インドネシア)×@250千円			500	500	
【その他】		4,650	1,997	6,647	
①外注費					
②印刷製本費			450	450	
・プログラム紹介パンフレット 500部×@0.5千円			250	250	
・インフォメーションパッケージ印刷 400部×0.5千円			200	200	
③会議費					
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		4,650	1,547	6,197	
・学生渡航費(受入)(タイ, インドネシア)8人×@143千円			1,144	1,144	
・学生渡航費(派遣)(中国, 韓国)19人×@138千円		2,219	403	2,622	
・学生渡航費(派遣)(タイ, インドネシア)17人×@143千円		2,431		2,431	
2023年度	合計	12,560	2,940	15,500	

(大学名： 広島大学

)

(タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
【物品費】		450	253	703	
①設備備品費					
②消耗品費		450	253	703	
・事務用消耗品費		100	153	253	
・授業用消耗品費(オンライン関係用品含む)		350	100	450	
【人件費・謝金】		6,000	200	6,200	
①人件費		6,000		6,000	
・契約職員(コーディネーター)1名×12月×@500千円		6,000		6,000	
②謝金			200	200	
・外部評価謝金 4人×@50千円			200	200	
【旅費】		200	1,750	1,950	
・相手大学との打合せ(教職員派遣)3人×@250千円			750	750	
・外部評価委員旅費 4人×@50千円		200		200	
・連携大学教員招聘 1人×2大学×@250千円			500	500	
・START引率旅費2回(中・韓/タイ・インドネシア)×@250千円			500	500	
【その他】		4,650	1,997	6,647	
①外注費					
②印刷製本費			450	450	
・プログラム紹介パンフレット 500部×@0.5千円			250	250	
・インフォメーションパッケージ印刷 400部×0.5千円			200	200	
③会議費					
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		4,650	1,547	6,197	
・学生渡航費(受入)(タイ, インドネシア)8人×@143千円			1,144	1,144	
・学生渡航費(派遣)(中国, 韓国)19人×@138千円		2,219	403	2,622	
・学生渡航費(派遣)(タイ, インドネシア)17人×@143千円		2,431		2,431	
2024年度	合計	11,300	4,200	15,500	

(大学名： 広島大学

)

(タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]			703	703	
①設備備品費					
②消耗品費			703	703	
・事務用消耗品費			253	253	
・授業用消耗品費(オンライン関係用品含む)			450	450	
[人件費・謝金]		5,520	680	6,200	
①人件費		5,520	480	6,000	
・契約職員(コーディネーター)1名×12月×@500千円		5,520	480	6,000	
②謝金			200	200	
・外部評価謝金 4人×@50千円			200	200	
[旅費]			1,950	1,950	
・相手大学との打合せ(教職員派遣)3人×@250千円			750	750	
・外部評価委員旅費 4人×@50千円			200	200	
・連携大学教員招聘 1人×2大学×@250千円			500	500	
・START引率旅費2回(中・韓/タイ・インドネシア)×@250千円			500	500	
[その他]		4,650	1,997	6,647	
①外注費					
②印刷製本費			450	450	
・プログラム紹介パンフレット 500部×@0.5千円			250	250	
・インフォメーションパッケージ印刷 400部×0.5千円			200	200	
③会議費					
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		4,650	1,547	6,197	
・学生渡航費(受入)(タイ, インドネシア)8人×@143千円			1,144	1,144	
・学生渡航費(派遣)(中国, 韓国)19人×@138千円		2,219	403	2,622	
・学生渡航費(派遣)(タイ, インドネシア)17人×@143千円		2,431		2,431	
2025年度	合計	10,170	5,330	15,500	

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 北京師範大学		国 名	中国		
	(英) Beijing Normal University					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1902年			
設 置 者 (学 長 等)	董奇(学長)					
学 部 等 の 構 成	教育学部、地理科学部、心理学部、哲学学院、経済経営学院、法学院、マルクス主義学院、中国社会管理研究院/社会学院、体育・スポーツ学院、文学院、中国文化学院、外国語文学院、新聞学院、歴史学院、数学科学学院、物理学科、化学学院、天文学科、システム科学院、統計学院/国民経済計算研究所、環境学院、生命科学学院、人工知能学院、原子力科学技術学院、政府管理学院、社会開発・公共政策学院、芸術・メディア学院、継続教育及び教員養成学院、一帯一路学院、未来教育学院					
学 生 数	総数	24,000人	学 部 生 数	10,000人	大学院生数	12,400人
受け入れている留学生数	2,000人	日本からの留学生数	120人			
海外への派遣学生数	450人	日本への派遣学生数	50人			
Webサイト (URL)	https://www.bnu.edu.cn/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

北京師範大学は、IAUのWHED掲載大学である。

IAU-001531 China

General Information

Address: Street: 19 Xijiekou Wai Street, Xicheng District, City: Beijing, Post Code: 100875, WWW: <http://www.bnu.edu.cn>

Institution Funding: Public

History: Founded 1902 as Beijing Teachers Great Learning Normal Hall. Renamed Beijing Teachers Top Teaching School 1908. Became independent and renamed Beijing Advanced Normal School 1912. Acquired present status and title 1923, first normal university in China. Incorporated Beijing Women University 1931, Pu'er University 1952. Part of "985 Project" and "211 Project" universities. Main administrative body: Ministry of Education

Academic Year: September to July (September-January; February-July)

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 長春大学		国 名	中国		
	(英) Changchun University					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1949年			
設 置 者 (学 長 等)	李志瑶(学長)					
学 部 等 の 構 成	機械・車両工程学院、電子情報工程学院、管理学院、コンピューター科学技術学院、外国語学院、特殊教育学院、文学院、理学院、経済学院、食品科学・工程学院、園林学院、国際教育学院、美術学院、音楽学院、継続教育学院、公共外国語教研部、マルクス主義学院、行政学院、体育教研部、応用技術学院					
学 生 数	総数	29,979人	学 部 生 数	15,643人	大学院生数	630人
受け入れている留学生数	69人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	0人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト (URL)	http://www.ccu.edu.cn					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

長春大学は、IAUのWHED掲載大学である。

IAU-002644 China

General Information

Address: Street: 6543 Weibing Road
City: Changchun
Province: Jilin
Post Code: 130022
WWW: <http://www.ccu.edu.cn>

Institution Funding: Public

History: Founded 1949 as the Ministry of Industry of the Northeastern People's Government affiliated Changchun Technical School of Accountancy. Renamed Jilin Mechanical and Electrical Engineering Technical School 1983. Merged with Jilin University of Science and Technology, Jilin Specialized School of Mechanical and Electrical Engineering, Changchun Technical School of Foreign Languages and Changchun Vocational College 1987. Merger with Jilin Province School of Forestry 2000. main administrative body: Jilin Province

Language(s): Chinese

Accrediting Agency: Ministry of Education

Religious Affiliation: None

Student Body: co-ed

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 韓国外国語大学			国 名	大韓民国	
	(英) Hunkok University of Foreign Studies					
設 置 形 態	私立		設 置 年	1954年		
設 置 者 (学 長 等)	朴哲(総長)					
学 部 等 の 構 成	(ソウルキャンパス)英語学部、西洋語学部、東洋語学部、中国学部、日本学部、社会科学部、商業・経済学部、経営学部、教育学部、国際学学部、 (竜仁キャンパス)人文学部、通訳翻訳学部、中央・東ヨーロッパ学部、商業・経済学部、自然科学学部、工学部、国際スポーツレジャー学部、自由専攻学部、 (大学院)通訳翻訳、教育、政治行政言語、経営、TESOL、法科大学院					
学 生 数	総数	25,500人	学 部 生 数	23,000人	大学院生数	2,500人
受け入れている留学生数	2,700人	日本からの留学生数	100人			
海外への派遣学生数	2,000人	日本への派遣学生数	80人			
Webサイト (URL)	http://www.hufs.ac.kr/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

韓国外国語大学校は、IAUのWHED掲載大学である。

IAU-006988 Korea (Republic of)

General Information

Address: Street: 107 Imun-ro, Dongdaemun-gu, City: Seoul, Post Code: 02450, WWW: <http://www.hufs.ac.kr>

Other Sites: Also Global Campus in Yongin

Institution Funding: Private

History: Founded 1954 with the approval of the Ministry of Education. Receives some financial support from the Government.

Academic Year: March to December (March-July; September-December)

Admission Requirements: Graduation from high school or equivalent, and entrance examination

Language(s): Korean;English;Japanese;Chinese;Russian

Accrediting Agency: Korean Council for University Education (KCUE)

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) インドネシア教育大学		国 名	インドネシア		
	(英) Indonesia University of Education					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1954年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. H. M. Solehuddin, M.Pd.					
学 部 等 の 構 成	教育科学、言語・文学教育、経済・ビジネス教育、社会科学教育、技術・職業教育、スポーツ・健康教育・数学・科学教育、芸術・デザイン教育、大学院					
学 生 数	総数	36,650人	学 部 生 数	30,682人	大学院生数	4,053人
受け入れている留学生数	120人	日本からの留学生数	3人			
海外への派遣学生数	0人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト (URL)	https://www.upi.edu/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

インドネシア教育大学は、IAUのWHED掲載大学である。

IAU-019171 Indonesia

General Information

Address: Street: Jalan Dr. Setiabudi 229
City: Bandung
Province: Jawa Barat
Post Code: 40154
WWW: <http://www.upi.edu>

Institution Funding: Public

History: Founded 1954 as Higher Education Institute for Teacher Education (PIPG), became Institute of Teacher Training and Educational Sciences (IKIP Bandung) 1963, then was transformed into Universitas Pendidikan Indonesia 1999. Acquired present status 2012.

Academic Year: September to August (September-January; February-July; July-August)

Admission Requirements: Secondary or vocational school certificate, and entrance examination

Language(s): Indonesian

Accrediting Agency: National Accreditation Agency for Higher Education (BAN-PT)

Student Body: co-ed

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) カセサート大学		国 名	タイ		
	(英) Kasetsart University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1949年			
設 置 者 (学 長 等)	Chongrak Wachrinrat (学長)					
学 部 等 の 構 成	農学、水産学、環境学、理学、工学、アグロインダストリ学、建築学、獣医学、獣医技術学、経営学、経済学、社会科学、人文学、教育学、総合科学、スポーツ科学、教養科学、教育・発達科学、経営科学、国際海事学、大学院					
学 生 数	総数	68,099人	学 部 生 数	60,171人	大学院生数	14,999人
受け入れている留学生数	477人	日本からの留学生数	15人			
海外への派遣学生数	1155人	日本への派遣学生数	284人			
Webサイト (URL)	https://www.ku.ac.th/en					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

カセサート大学は、IAUのWHED掲載大学である。

IAU-011207 Thailand

General Information

Address: Street: 50 Ngam Wong Wan Rd, Ladaow Chatuchak
City: Bangkok
Post Code: 10900
WWW: <http://www.ku.ac.th>

Other Sites: Traditional and Open Learning Institution. Also 7 campuses

Institution Funding: Public

History: Founded 1917 as School, became Agricultural College 1928 and University 1943. Responsible to the Ministry of University Affairs. Also a member of the Southeast Asian University Consortium for Graduate Education in Agriculture and Natural Resources.

Academic Year: June to March (June-October; November-March)

Admission Requirements: Secondary school certificate (Mathayom 6) or recognized equivalent, and entrance examination

Language(s): Thai

Accrediting Agency: Higher Education Commission, Ministry of Education

Student Body: co-ed

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 広島大学

) (タイプ B①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

広島大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1169	1581
2	インドネシア	151	189
3	ベトナム	77	108
4	大韓民国	68	78
5	パングラデシュ	48	59
6	台湾	32	46
7	カンボジア	30	51
8	タイ	26	45
9	フィリピン	23	28
10	インドネシア	22	31
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー、マレーシア、 アメリカなど	253	344
留学生の受入人数の合計		1899	2560
全学生数		15884	
留学生比率		12.0%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	179
2	オーストラリア	フリンダース大学	45
3	台湾	国立政治大学	43
4	アメリカ	ジェームスマディソン大学	28
5	タイ	カセサート大学	28
6	タイ	チュラーロンコーン大学	28
7	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学	28
8	リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学	22
9	韓国	釜慶大学校	22
10	インドネシア	ブラウイジャヤ大学	21
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 中国、イギリスなど	(主な大学名) 大連理工大学、エディンバラ大学など	331
	計 24 カ国	計 123 校	
派遣先大学合計校数		133	
派遣人数の合計			775

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	広島大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2859	12	41	10	70	55	188	7%
うち専任教員 （本務者）数	12	41	10	70	0	133	

（大学名： 広島大学 ）（タイプ B①:CA プラス ）

大学等名	広島大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
○国際的な教育環境の構築実績： (1) 英語による授業科目数の増加 急増する留学生に幅広い専門性を学べる環境を提供するため、英語による授業科目の開講を推進している。 学士課程では、国際歯学コースを開講し、2年生、3年生の歯学専門科目（講義・演習）の全てを英語でも履修可能とした。2013年度採択「大学の世界展開力強化事業」では、英語による授業科目を2016年度に40科目（学士課程の英語による授業科目の7%）開講し、全学の取組みを牽引した。 また、2018年4月には英語による授業のみで学士号を取得できる新学科（総合科学部国際共創学科）を設置した。また、全学的に、英語による学士課程プログラムの新設を進め、令和2年度には20コースまで開設できた。 大学院課程では、2016年度までに全ての理系の研究科に英語のみで卒業が可能なコースを設置した。中でも国際協力研究科（2020年4月改組）では、全開講科目の90%以上を英語により授業を行っており、国際協力機関等に勤務するグローバル人材や各国の主要研究機関の研究者等、多数の修了生を途上国開発人材として輩出している。 以上により英語による教育実践のノウハウを十分に蓄積していると言える。 (2) ダブル・ディグリープログラム（DD）の実施 海外拠点を置く中国の首都師範大学との間で2015年度に「首都師範大学・広島大学共同大学院プログラム」を開設した。 これは、学士課程は首都師範大学、修士課程はDDを実施、博士課程は広島大学で教育するプログラムである。うち修士DDでは、4つの研究科が参画して募集とマッチングを行い、2020年度に第5期生3名が入学した。この全学的なDDを先導的に実施することにより、学内で実施に関する知識・経験が蓄積され、部局間DD協定の締結促進に繋がった。現在、31のダブル・ディグリープログラム協定を締結し、プログラムを実施している。 (3) ジョイント・ディグリープログラム（JD）の実施 オーストリア・グラーツ大学、ドイツ・ライプツィヒ大学、イタリア・ベニス大学、オランダ・ユトレヒト大学の欧州4大学が実施する、持続可能な開発のための国際共同修士プログラムに2008年より参加してきた実績を基に、グラーツ大学及びライプツィヒ大学とそれぞれジョイント・ディグリープログラム（JD）新設に向けて調整を進めてきた。 2019年12月に文部科学省から同プログラムの設置が認められ、2020年10月に以下の国際連携専攻を開設した。 ◇人間社会科学研究科 広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻 ◇先進理工系科学研究科 広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻 (4) 交換留学プログラムの実施 広島大学短期交換留学プログラムとして、協定校から受け入れた留学生向けに日本文化・日本事情の他、法学、経済、化学、物理など多様な英語科目を提供し、全ての学業成績の単位認定にUCTS（アジア・太平洋大学交流機構（UMAP）単位互換制度）を採り入れ（欧州はECTS）、協定校との単位互換・成績管理を徹底している。 また、2013年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」では、東南アジアの大学との中長期の学生交流を実施し、交換留学での学生交流数が大きく増加した。事業期間終了後も、継続して中長期の学生交流を実施している。 (5) 学生交流事業の実施 2017年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」においては、インドの大学との短期と長期を組み合わせた多層的な双方向の学生交流を実施している。 また、各学部・研究科においても、外国の大学との各専門分野における学生交流を活発に実施している。単位互換を行うなど、質の保証を伴った上で、学生交流数の増加とプログラムの多様化を進めている。	

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	広島大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
(6) 学生受入れプログラムの実施 短期（2週間程度）の「日本語・日本文化特別研修」について、2020年度は新型コロナウイルス感染症水際対策のため実際に留学生が渡日することが困難であることから、オンラインコースを新設して3コースを実施し、アジア圏から171人の学生を受け入れた。 また、2016年度から「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」を開始し、2016年度は26人、2017年度は90人、2018年度は146人、2019年度は159人、2020年度はコロナ禍の影響を受け、43人を3ターム間又は1年間受け入れている。留学生の増加に対応できるよう、森戸国際高等教育学院を中心とした留学生に対する日本語教育体制の強化も進めている。 (7) STARTプログラム 国際交流や長期留学への関心を高めることを目的に、海外経験の少ない学部生を休業期間中に海外の協定大学等へ2週間程度派遣する「STARTプログラム」を2010年度より実施している。 学内予算や基金等を活用して、学生の参加費用の一部を補助する形で2019年度までに計67回実施し、累計で1829名の学生を派遣した。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、プログラムの実施を中止した。 (8) e-STARTプログラム 新型コロナウイルス感染症の影響により、「STARTプログラム」をはじめとした渡航を伴う形での学生の海外派遣・留学ができない状況を踏まえ、2020年度にオンラインで海外大学の教員・学生と交流する国際交流教育プログラム「e-START/START+プログラム」を新設し、2020年度後期は7コースで60名の本学学生が参加した。 2021年度は常設のプログラムとして、30コースで300名の本学学生が参加できる規模で実施する計画である。 ○国際化に対応した教員採用と資質向上： (1) 外国人教員等の採用 2015年度末までに外国人教員比率を5%程度まで増加させる目標を設定し、これを達成した。 2016年度からは、教員の公募を原則国際公募としたほか、英語での教育・研究指導ができることを公募・教員選考の基本方針とした。2020年度からは、配置から候補者選考までを学術院会議及び全学人事委員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制に移行した。その徹底したガバナンス体制の下で、外国人教員や海外で英語による教授経験のある人材を戦略的・計画的に採用している。 待遇面においては、2009年から、特に傑出した研究者を国内外から招聘する方策の一つとして、教員に年俸制を適用しており、2019年度に導入した新たな年俸制では、業績評価（外部資金獲得額等を評価指標として設定）及び勤務成績を踏まえて、月給制より幅の大きい昇給を設定するとともに、大型外部資金の獲得等により、学長が「極めて優秀な者」として選考した場合に、月給制の教授の最高号俸を超える年俸額を適用できる制度を整備した。（2021年5月1日現在適用者570名）。 また、2020年度からは、優れた大学教員（特に若手教員）の確保・育成のため、既に導入しているテニュアトラック制度を見直し、「准教授」「講師」「助教」で採用される全教員に原則テニュアトラック制を適用している。新たなテニュアトラック制度は、5～7年後にテニュア審査を行い、審査に合格すれば、上位職への昇任を可能としている。更に、採用されたテニュアトラック教員に対して、スタートアップ経費の措置（助教のみ）及びメンター教員を配置するなど、教員が自立して教育研究活動を行うことのできる支援体制を開始している。 (2) FDIによる教員の資質向上 本学で採用した新任教員には、原則として研修の受講を必須化とする「新任教員研修プログラム」により体系的な研修機会が提供され、新任以外の教員も積極的に参加している。 また、英語で授業を行うための全学FDを2011年度から毎年実施している。2016年度からは「英語による授業の方法」をFDとして内容を改善しながら、継続的に開催し、受講者は延べ387名の教員が参加する等、教員の教育力等の向上に常に努めている。	

大学等名	広島大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
○事務体制の国際化： (1) 英語のできる国際担当職員の配置 国際担当職員を戦略的に採用するため、TOEIC点数を参考指標とするとともに、留学や海外勤務経験を重視した事務職員の採用を実施している。外国大学の学位取得者は13名で、国際大学間連携や国際産学連携など高い専門性を要する部署等に配置している。また、学内の各種情報システムの英語版の作成あるいは日英併記、2013年度から導入したリサーチアドミニストレーター等による外国人教員等への対応や研修機会の提供等により、外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境を整えている。 (2) 職員の語学研修プログラム 文部科学省や日本学術振興会の長期海外派遣研修制度を活用して毎年1～2名を派遣し、米国、中国、欧州各国等へこれまで31名の職員を派遣した。2015年度からはTOEIC スコアが不明な職員全員にTOEIC (IP) 試験の受験を義務付け、個々の職員の英語能力を把握している。職員が各自で英語能力の目標を設定し継続的な英語学習を動機付けるよう、語学研修や海外派遣型研修等、様々な研修を提供している。 ○厳格な成績管理などの単位の実質化への取組み： (1) 厳格な成績管理と履修可能な上限単位数の設定 本学では、全学的に算出方法を統一したGPAを2006年度学部入学生から導入しており、GPAの計算式の分母を「総登録単位数」とすることで、単位の過剰登録の防止策としても有効に活用している。 なお、GPA算出の基盤となる成績評価が厳格でかつ適正な評価となるよう、2013年度に教養教育科目及び専門教育科目の成績評価のガイドラインを導入し、成績評価の方法については定期試験、小テスト、レポート、授業中の活動学習記録等の多様な要素の中から授業の方法や目的に応じた評価方法を選択し得る限り複数の要素を用いて行うものとし、授業への出席回数については期末試験等の受験要件としてのみ用い、成績評価の要素としないことを定めている。 また、極端に偏った成績分布とならないよう、試験の難易度や成績評価に占めるその比重等を適切に設定するよう定めるなど教育の質の向上を図っている。更に、2016年度には、学生からの成績評価に対する異議申立制度を全学的に導入している。全学部においてキャップ制度を導入しており、例えば総合科学部では、一学期で取得できる単位上限を26単位とする等、単位の実質化に取り組んでいる。 2020年度には、期末試験等の実施についてのガイドラインに、オンラインで実施する場合を新たに定め、適正な試験実施と不正行為の未然防止に努めている。 (2) シラバスの活用と出口管理の厳格化 本学が独自に開発した「到達目標型教育プログラム (HiPROSPECTS®)」では、卒業時に身につけておくべき知識や能力を「到達目標」として予め明示するとともに、学期毎に到達度評価を行い、その結果を基に次学期に向けた履修指導を行うなどして、卒業時の質保証に取り組んでいる。 また、シラバスは到達目標型教育プログラムの中での授業の位置づけ、授業概要、到達度評価の評価項目、キーワード、授業方法、15回分の詳細な授業計画、15回分の予習・復習へのアドバイス、受講条件、成績評価の基準・配分、教員からのメッセージ等で構成され、統一様式により学生情報システム「もみじ」上で常時閲覧可能にしている。 また、2016年5月1日時点で全てシラバスのナンバリング及び英語化を完了し、現在も継続して取り組んでいる。	

大学等名	広島大学									
④取組の実績 【4ページ以内】										
○英語による授業科目数・割合										
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和2年度 (通年)		
英語による授業科目数①	442 科目	691 科目	988 科目	2,374 科目	3,010 科目	3,423 科目	4,835 科目	6,112 科目		
うち学部	84 科目	215 科目	236 科目	565 科目	817 科目	1,086 科目	1,413 科目	1,492 科目		
うち大学院	358 科目	476 科目	752 科目	1,809 科目	2,193 科目	2,337 科目	3,422 科目	4,620 科目		
全授業科目数②	14,764 科目	13,664 科目	12,973 科目	12,424 科目	12,653 科目	12,492 科目	14,964 科目	16,146 科目		
うち学部	5,817 科目	5,790 科目	5,590 科目	5,532 科目	5,468 科目	5,504 科目	5,697 科目	5,696 科目		
うち大学院	8,947 科目	7,874 科目	7,383 科目	6,892 科目	7,185 科目	6,988 科目	9,267 科目	10,450 科目		
全授業科目における英語による授業科目の割合 (①/②)	3.0 %	5.1 %	7.6 %	19.1 %	23.8 %	27.4 %	32.3 %	37.9 %		
(出典：スーパーグローバル大学創成支援 令和元年度フォローアップ調査より抜粋)										
○ダブルディグリー協定 新規締結数 (件)										
	H23年度以前	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
大学間協定	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0
部局間協定	3	3	1	3	1	9	5	3	2	0
(出典：大学での集計)										
○交換留学(受入)実績										
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受入国・地域	15	14	15	15	18	15	13	17	17	13
受入人数	33	28	39	58	62	64	67	65	94	59
(出典：大学での集計)										
○交換留学(派遣)実績										
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
派遣国・地域	10	13	12	17	15	16	14	14	21	8
派遣人数	23	31	38	65	57	60	53	40	74	18
(出典：大学での集計)										
○日本語・日本文化特別研修 受入実績										
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
コース数	3	5	5	6	7	12	11	11	8	3
受入人数	89	134	82	171	213	264	246	290	185	171
(出典：大学での集計)										
○森戸国際高等教育学院3+1プログラム 受入実績										
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度					
受入人数	26	90	146	159	43					
(出典：大学での集計)										

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	広島大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果	
整理番号	27
COC+大学名	広島市立大学
事業名	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業
(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)	
【総括評価】 B:概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。 【コメント】 1. 事業の実施計画及び目標については、事業協働地域の観光振興に係る課題解決を目的とした4つの事業が設定され、アートプロジェクトや観光関連データベースの構築・活用について一定の成果を上げている。特に、「アートプロジェクトへの市民参加者数」が目標値を大きく超えて推移したことは特筆できる。しかしその反面、「事業協働地域就職率」「地域貢献特定プログラム」認定者」「『ひろしま地域リーダー』授与者」に関する実績値は目標値を下回った。中間評価及びフォローアップにおいて指摘された課題について一定の対応が図られてきたことは認められるものの、結果として、人材育成に関する事業目標が十分に達成されなかった点で課題が残る。補助期間終了後も、本事業の中核目標である人材育成の実質化に向け、一層の努力が求められる。 2. 事業協働機関との連携・協働については、事業協働機関間の協働を進め、地域の教育・研究に係る多様な取組が展開されている。また、COC+推進コーディネーターとして「事業協働地域調整担当」と「教育研究担当」の2名が配置され、事業協働地域における諸活動及び教育研究の調整が実施されていることも評価できる。 3. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、本事業で育成する人材として4つの能力(地域特性・課題の理解、総合的視野からの企画、ネットワーク形成・調整、専門性の発揮)からなる「地域の観光振興に貢献する人」を設定し、その育成に向け、全学共通系科目と専門教育科目で23科目から構成される「地域貢献特定プログラム」を編成している。学生が事業協働地域で主体的に学修する取組として、地域活動拠点の設置・拡充、地域課題演習、アートプロジェクト等が展開され、「地域貢献特定プログラム」等の受講によって、約8割の学生が地域への関心を高めるとともに、地元就職意欲の喚起状況も向上していることは評価できる。 ただし、学生数が半数を占める情報科学部を取り込めなかった結果、「『地域貢献特定プログラム』認定者」や「『ひろしま地域リーダー』授与者」が目標値に到達しなかったことから、明らかとなっている課題の解決に向けて、より一層の対策強化が求められる。また、履修者を増やすために「地域貢献特定プログラム」の科目拡充や地域課題演習の対象年次拡大を行った結果、学生の受講状況が97%まで伸びている一方、学生の取組に対する認知状況は50%弱にとどまった原因を明らかにし、改善に努める必要がある。 4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、COC+大学において理事長・学長のリーダーシップの下「COC+事業実施特別委員会」を設置し、2名の理事の指揮の下に4つの事業テーマに関するワーキンググループを置いて具体的な取組が展開されていることは評価できる。その反面、教務委員会や社会連携委員会等の「学内委員会による本事業へのバックアップがどれほど機能し得たのかその実態は不明瞭である。補助期間終了後は、教育研究評議会の下に「地域志向教育特別委員会」が新設され、地域教育カリキュラムやアートプロジェクト等の改善、拡充を行うことに加え、本事業実施の事務局である「社会連携センター」を中心に5名の教職員を継続・新規雇用している。これらのことから、当該体制の下で事業の継続性が期待されるものの、前述のとおり、補助期間内で人材育成目標を十分に達成できなかった点を踏まえ、学長を中心としながら、定量的・定性的・客観的なデータに基づく頑健なマネジメントを機能させるような体制を構想することが必要である。 また、事業協働機関間の体制に関しては、COC+大学、COC+参加校、自治体、企業・経済団体により構成される「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」において事業項目に関するデータに基づく報告・議論を行い、計画協議、事業改善を進められている。さらに、教育プログラム開発委員会では単位互換事業を含む教育活動に関して議論がなされるとともに、人材育成事業に関する外部評価委員会を設置して、事業改善が図られた。補助期間終了後も、地域人材の育成と地元定着に向け、事業協働機関が緩やかに連携しながら、それぞれが関連する事業についてコストシェアを行う体制を整備している。 5. 全体を通して、本事業に関する種々の取組が着実に展開されたことが確認できるが、全体として見ると、成果が十分でないという印象が残る。それは、観光振興の観点から、アートプロジェクト等成果を上げた取組が芸術学部を中心に展開された一方、情報科学部や国際学部も巻き込んだ形で全学的に展開し切れなかったこと、また、良い意味でのトップダウンによるリーダーシップが十分に機能しなかったことが影響していると考えられる。今後の事業継続に当たっては、学内体制・調整を一層強化し、本事業で構築された事業協働地域との連携を維持・深化させながら、種々の効果的な取組が確実な成果に結びつくよう努力し続けることが求められる。	

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	広島大学
------	------

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果

大 学 名	広島大学
整理番号	A10
構 想 名	世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想

◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価

(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
A	
(コメント)	本構想は、教育力と研究力の強化を大学改革の両輪として、徹底した大学改革と国際化により、世界トップ100の総合研究大学となることを目指している。制度改革によるガバナンス強化、教育制度改革、国際通用性を確保することにより、世界中から志の高い学生や研究者を惹きつけるグローバル・キャンパスを実現し、人類と社会が抱える予測不能な課題の解決に貢献するグローバル人材を育成する取組である。 構想の実現に向けて、広島大学は、学長のリーダーシップのもと、全学的な組織改革を進め、またデータを活用した独自の客観的指標（目標達成型重要業績指標（A-KPI®）、教員エフォート指標（B-KPI®）など）に基づく改革施策を立案し遂行することにより、ガバナンス、教育制度、国際性に関連して掲げた各指標の目標値を概ね達成していることは高く評価する。これらの取組の成果は、「THE 大学インパクトランキング2020」でSDGs17項目のうち5項目がトップ100圏内に入ったことや、論文のスコアにおける国際的評価の向上として実を結びつつある。 新しい試みである中四国の4大学を巻き込んだ、共通指標（C-KPI）による教員活動状況を可視化するIRシステムの共通運用などの本事業で得たグッドプラクティスの展開も今後に期待が持てる。同様に、従来から連携の強いアジア、アフリカ、カリブ海地域に加えて、欧米との連携強化を進めることは国際競争力の更なる強化の観点においても非常に重要である。特に、国立大学初となるアリゾナ州立大学／サンダーバードグローバル経営大学院―広島大学グローバル校の開設は、広島大学が世界トップレベルの教育・研究環境を提供するキャンパスを実現し、SDGs未来都市実現に貢献するための大きな一歩であり、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に相応しい新しい設計と活動を期待する。 自走化に向けた財源確保に関しては、寄附金や企業連携資金、更にはクラウドファンディングの活用など、積極的な上積み計画を立てており好ましい。一方で、今般のコロナ禍の影響で経済状況は不安定であり、より精度を上げると共に他の計画の検討も含めて、計画的に進めることを望む。

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	広島大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業 中間評価結果	
代表校名	名古屋大学
取組名称	「実世界データ演習」を用いる価値創造人材教育の大学連携
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業委員会による評価	
[総括評価] A：これまでの取組を継続することによって、計画どおり事業目的を達成することが可能と判断される。	
[コメント] 博士課程教育リーディングプログラムの成果（起業マインド、事例教材、グループワークの経験）や東海国立大学機構の構想を活用して、実践的なデータサイエンティスト育成のための教育体制を構築していることや、QTA 制度の構築や共通ガイドライン（R2P2）の策定等により、本分野の人材育成エコシステムが形成され、効果的に運営されていることは評価できる。 また、社会での活用を強く意識した教育プログラムとなっている点、社会人を含む学生の意見を速やかにプログラムに反映している点やオンラインで受講可能な環境を構築している点は、社会等のニーズに応える工夫が十分に凝らされており、高く評価できる。 さらに、単なる知識やプログラミング等のハードスキルに限ることなく、マネジメント力、コミュニケーション力、グループ協調力や価値創造力等のソフトスキルも養成できる実践的内容であることは、学生の学ぶ意欲やデータサイエンス志向性を高めており評価できる。 事業の成果を確かにするため、以下の点について検討し具体的な改善策に取り組まれない。 － 海外大学との単位互換や、三重大学、広島大学との連携をさらに深め、ポストコロナも見据えた遠隔地との連携教育のモデルケース構築に取り組むこと。 － 学内教員・学生をはじめ、他大学等に対して本教育プログラムの普及を促進するなど、認知度を高め、本分野を先導すること。	

（大学名： 広島大学 ）（タイプ B①:CAプラス ）

大学等名	広島大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
以下取組みについて経費措置を受けているが、いずれも今回の申請内容と類似していない。	
■大学改革推進等補助金 ○デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン 【取組① 学修者本位の教育の実現】 「次世代オンライン教育を実現する『バーチャルクラスルームデジタルラーニング(VCDL)』環境の構築」(R2-R3) VCDL環境の構築を目指し、1) 学習支援システム(LMS)の再構築と学習記録の利活用、2) 教育・学習データ管理ポリシーと利活用ポリシーの策定、3) 本学以外でも活用可能な質の高い教育用動画コンテンツの作成、4) 支援組織である情報メディア教育研究センターの機能強化に取り組む。 【取組② 学びの質の向上】 「DXで拓く学びのパラダイムシフト ～ニューノーマルの新たな教育実現に向けた『バーチャルクラスルームデジタルラーニング(VCDL)』環境の構築～」(R2-R3) キャンパスの枠を超えて授業を展開するVCDL環境を構築するため、1)VRを活用したデジタル教材を開発し、ニューノーマルにおける新しい教育を推進する「デジタル教材の開発」、2)学内での効率的な共同開発を進め、同時に他教育機関との教材の共有化を図る「学内外での連携による開発と普及」、3)コロナ禍や災害など、あらゆる状況にあっても止めることなく教育を推進するための環境整備を図る「サステナブルな学習環境の構築」に取り組む。 ○障害のある学生の修学・就職支援促進事業 「地域資源を活用した障害学生支援ネットワーク事業」(R2) 高等教育機関における障害学生支援のネットワークを強化し、スタンダードの構築を目指すため、①ネットワークを活用した障害学生支援ノウハウの共有化プログラム、②地域包括ネットワークの形成プログラム、③ネットワークを活用した障害学生支援に関する相談プログラム、④各プログラムの情報アーカイブと普及・展開を実施する。 ■研究拠点形成費等補助金 ○卓越大学院プログラム 「ゲノム編集先端人材育成プログラム」(H30-R6) ライフサイエンスコース(5年一貫)とメディカルコース(4年一貫)の2つのコースを設置し、ゲノム編集の基礎から応用に至る知識と技術を修得することにより、ゲノム編集を使いこなせる人材・ゲノム編集を産業へ直結させる人材を育成する。 ■国際化拠点整備事業費補助金 ○スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援【タイプAトップ型】 「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」(H26-R5) 研究力強化の取組みと協奏させる形で教育力強化に取り組み、教育改革を迅速に実行するためのガバナンス強化を行う。教育力強化と研究力強化の取組みにより構築する大学の国際的教育研究ネットワークを活用した国際的通用性の高い教育の国際展開により、「常に変動し予測不能な人類社会の課題を協働して解決することのできる人材」を育成する。 ○大学の世界展開力強化事業【ロシア、インド等との大学間交流形成支援】 「先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リンケージ型学位プログラム」(H29-R3) インドの技術系トップ大学(IIT-D、IIT-B、IIST-S、BITS-P)及び政府系技術研究所(CSIR-CEERI)、社会経済系トップ大学(IIM-A)と共同で、地域課題に沿って技術開発の方向を誘導し、社会へ定着できるリーダーを養成する国際リンケージ型学位プログラム(ILDP)を構築する。 ○大学の世界展開力強化事業【アフリカ諸国との大学間交流形成支援】 「南北アフリカとの互恵的パートナーシップ構築のためのトライアングル海外学習プログラム」(R2-R6) 本学と北アフリカ4大学及びサブサハラ地域の2大学と共同で、アフリカのニーズと本学のシーズ及び強みが交差する「教育」、「保健医療」及び「食料安全保障」の専門教育を中心とした学生交流プログラムを実施する。質の高い経済発展を主導するとともに、日本とアフリカ間だけでなく、多様なアフリカ地域間の架け橋となり、多国間の国際的協調においてリーダーシップを発揮できる高度グローバル人材を日本とアフリカ双方に育成する。	

(大学名： 広島大学) (タイプ B①:CA プラス)

大学等名	広島大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
■研究大学強化促進費補助金 ○研究大学強化促進事業(H25-R4) 抜本的な研究力強化に向けて、これまでの改革の取組みに加え、①URAをはじめとする研究推進体制・研究環境の整備、②世界的研究拠点の継続的創出、③優れた研究人材の確保・育成のための競争的環境の確立、④国際研究活動の活性化に取り組み、世界トップ100の研究大学を目指す。 ■日本学術振興会 国際交流事業 ○二国間交流事業(共同研究・セミナー) 「地殻短縮と地震発生の素過程を記録する断層帯の構造と変形機構の解明」(R元-R3) 「マレーシア産海産有用魚類・無脊椎動物の甲殻類・単生類寄生虫の宿主特異性メカニズム」(R2-R3) 他15件 ○研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型 「先進エネルギー材料を指向したポリオキシメタレート科学国際研究拠点」(R元-R5) 前周期金属が形成する酸性分子であるポリオキシメタレートについて、日本・イギリス・フランス・ドイツ・中国の5カ国で連携して研究を進め、先進エネルギー材料の創出を行うとともに、多国間共同研究を通じた若手人材育成・国際ネットワーク構築を目指す。 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 「SDGs目標B型肝炎ウイルス排除を目指す若手疫学研究国際連携ネットワーク形成」(R3-R5) 世界視点で見たB型肝炎ウイルス(HBV)高度浸淫地区:国(アジア:カンボジア及びアフリカ:ブルキナファソ)におけるHBV eliminationの達成に貢献すべき若手研究者の育成をこれまでに構築した研究協力基盤を活かし、OJT(on the job training)を導入し、効果的に実施する。HBV感染状況と治療実態の解明と、ワクチン等によるHBV母子感染予防対策の効果検証を行い、次世代対応策の構築を目指す。 ○国際共同研究事業(スイスとの国際共同研究プログラム) 「水熱条件下におけるバイオマス中イオウの挙動:触媒プロセスのための除去戦略」(R元-R4) ○論文博士号取得希望者に対する支援事業 「人材マネジメントが教員の業績に与える影響に関する日本とカンボジア間の比較研究」(R3-R5) ■2021年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)との関連 (独)日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)の採択プログラム数は、双方向:3プログラム、派遣:18プログラム、受入:6プログラムである。本事業で実施するアジアとの教育交流プログラムとは重複しない。 <申請中の取組み> 以下の事業を申請しているが、本事業と内容は類似しない。 ○障害のある学生の修学・就職支援促進事業 「地域資源を活用した障害学生支援ネットワーク事業」(R3) 高等教育機関における障害学生支援のネットワークを強化し、スタンダードの構築を目指すため、① ネットワークを活用した障害学生支援に関する相談プログラム、② 障害学生支援に関する地域ネットワークの形成・連携プログラム、③ 障害学生支援に関する専門的ノウハウ等の共有化プログラム、④ 学生・教職員等の理解啓発に資する情報の共有化プログラム、⑤ 各プログラムの情報アーカイブと普及・展開を実施する。	

(大学名: 広島大学) (タイプ B①:CAプラス)